

令和6年度  
東彼杵町一般会計予算概要

令和6年3月

東 彼 杵 町

## 目 次

1	予算編成にあたり	1
2	予算の規模	3
3	予算の状況（一般会計）	4
	（1）歳入の状況	
	（2）歳出の状況（性質別）	
	（3）歳出の状況（目的別）	
4	基金の状況（財政調整基金等）	14
5	公債費の状況	14
6	目的税等の充当額一覧	16
7	事業概要（50万円以上）	18

## 1 予算編成にあたり

令和6年度の我が国の経済見通しは、令和5年12月21日閣議了解された「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつある。30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、経済の新たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えている。

他方、賃上げ上昇は物価上昇に追いついていない、個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いている。これを放置すれば、再びデフレに戻るリスクがある。

そのため、政府は、デフレ脱却のための一時的な措置として国民の可処分所得を下支えするとともに、構造的賃上げに向けた供給力の強化を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を策定した。

この対策を速やかに実行し、政策効果を国民一人一人、全国津々浦々に届け、デフレから完全脱却するとともに「新しい資本主義」の旗印の下、社会課題の解決に向けた取組それ自体を成長のエンジンに変えることで、民需主導の持続的な成長、そして、「成長の分配と好循環」の実現を目指すとして、その実現に向け、人への投資、科学技術の振興及びイノベーションの促進、グリーントランスフォーメーション（GX）、デジタルトランスフォーメーション（DX）、半導体・AI等の分野での国内投資の促進、海洋、宇宙等のフロンティアの開拓、スタートアップへの支援、少子化対策・こども政策の抜本強化を含む包摂社会の実現に向けた取組の加速、防災・減災、国土強靱化など、国民の安全・安心の確保、防衛力の抜本的強化を含む外交・安全保障環境の変化への対応を図る経済財政運営の実施により、実質GDP成長率は1.3%程度、名目GDP成長率は3.0%程度となることが見込まれるとされています。

国の令和6年度一般会計予算案は、原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費1兆円並びに一般会計予備費1兆円を含め、112兆5,717億円（前年度比1兆8,095億円、1.6%減）となりました。

また、令和6年度における地方財政計画では、昨年同様に社会保障関係費の増加が見込まれる中で、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応しつつ、地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとされ、交付団体ベースで前年度比5,545億円増の62兆7,180億円（前年度比0.9%増）が計上されています。そのうち地方交付税の総額は18兆6,671億円（前年度比3,060億円、1.7%増）、臨時財政対策債の発行総額は4,544億円（前年度比△5,402億円、54.3%減）、地方税の総額は42兆7,329億円（前年度比1,422億円、0.3%減）となっています。

本町では、これまで行財政改革などに積極的に取り組み、持続的で安定的な財政運営の確立に努めてきました。

歳入面では、一般財源の大宗をなす普通交付税において、「地域社会再生事業費」や「地域デジタル社会推進費」が引き続き措置されたことなどにより昨年と同水準となり、新幹線開通による償却資産の増等もあり町民税は、9億1,576万円(前年比1億,5157万円、4.0%増)が見込まれるなどの増要因はあるものの、依然として厳しい財政運営を強いられています。歳出面では、社会保障経費の増加や公共施設の適正管理事業の増加のほかデジタル行政推進に伴う関連経費の増加や物価高騰に伴う経費の増加、給与改定による人件費の増加など、年々厳しさが増して行くことが予想されます。

そのため、建設事業を始めとする起債事業の抑制、補助事業の見直し、委託事業などを可能な限り縮小し、あわせて、国の交付金・補助金・委託金及び民間との連携を最大限に活用するとともに、交付税措置率の高い過疎対策事業債を活用しながら歳入規模に見合った財政規模への転換をはかり、この厳しい財政状況を乗り切ることが重要です。

こうした中、令和6年度当初予算の編成に当たっては、「第6次東彼杵町総合計画」基本理念の実現に向けた各施策の着実な推進を図るとともに、創意・工夫と最少の経費で行政需要の変化を的確に捉えた質の高い事業展開を図り、安全・安心なくらしの実現や活力ある地域社会の実現を目指し取り組んでいくこととし、総額で72億4,000万円(前年度比14億500万円、24.1%の増)の予算編成となりました。

令和6年3月5日

東彼杵町長 岡田 伊一郎

## 2 予算の規模

(単位：千円)

年 度	当 初 予算額	最 終 予算額	決 算 額		
			町 税 収入済額	普通交付税 収入済額	臨時財政対策債 収入済額
令和6	7,240,000	—	915,761	1,900,000	6,600
令和5	5,835,000	—	941,732	1,985,524	14,399
令和4	5,796,000	6,305,000	805,891	2,138,706	34,280
令和3	5,504,000	6,586,000	759,570	2,136,637	90,709
令和2	5,272,000	6,870,000	764,020	1,925,850	96,180
令和元	4,385,000	4,834,000	758,611	1,823,557	94,658
平成30	4,516,000	4,840,000	783,223	1,796,475	123,025
平成29	4,882,000	5,140,376	770,301	1,846,052	126,108
平成28	5,118,000	5,134,624	719,359	1,913,567	127,028
平成27	4,672,000	5,270,454	716,108	2,029,533	164,082
平成26	4,564,000	4,735,629	730,345	1,930,621	165,724
平成25	4,438,000	4,671,642	739,653	2,022,670	180,638
平成24	4,370,000	4,691,000	728,277	1,985,486	178,732
平成23	4,426,000	4,815,000	764,365	2,027,785	191,500
平成22	4,614,000	5,100,000	716,614	1,992,779	265,400
平成21	4,496,000	5,217,300	727,676	1,916,726	218,400
平 均	4,789,500	5,300,788	748,858	1,963,317	146,890

- 1) 令和6年度の決算額は、予算額です。
- 2) 令和5年度の町税収入済額は、決算見込みです。
- 3) 平均の欄は、令和4年度までの平均値です。

### 3 予算の状況（一般会計）

#### （1）歳入の状況

（単位：千円）

科 目	6年度		5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	伸率(%)
1. 町 税	915,761	12.6%	764,189	13.1%	151,572	119.8
2. 地方譲与税	67,398	0.9%	64,078	1.1%	3,320	105.2
3. 利子割交付金	445	0.0%	960	0.0%	△ 515	46.4
4. 配当割交付金	2,920	0.0%	4,400	0.1%	△ 1,480	66.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,185	0.0%	3,400	0.1%	△ 1,215	64.3
6. 法人事業税交付金	10,000	0.1%	7,200	0.1%	2,800	138.9
7. 地方消費税交付金	198,000	2.7%	209,800	3.6%	△ 11,800	94.4
8. ゴルフ場利用税交付金	7,100	0.1%	7,000	0.1%	100	101.4
9. 環境性能割交付金	3,740	0.1%	3,100	0.1%	640	120.6
10. 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	1,400	0.0%	1,400	0.0%	0	100.0
11. 地方特例交付金	30,378	0.4%	3,900	0.1%	26,478	778.9
12. 地方交付税	2,020,000	27.9%	2,000,000	34.3%	20,000	101.0
13. 交通安全対策特別交付金	990	0.0%	1,100	0.0%	△ 110	90.0
14. 分担金及び負担金	7,594	0.1%	8,956	0.2%	△ 1,362	84.8
15. 使用料及び手数料	56,669	0.8%	55,589	1.0%	1,080	101.9
16. 国庫支出金	974,711	13.5%	603,921	10.3%	370,790	161.4
17. 県支出金	465,883	6.4%	448,199	7.7%	17,684	103.9
18. 財産収入	14,366	0.2%	14,065	0.2%	301	102.1
19. 寄附金	400,132	5.5%	350,132	6.0%	50,000	114.3
20. 繰入金	445,705	6.2%	326,496	5.6%	119,209	136.5
21. 繰越金	34,000	0.5%	35,000	0.6%	△ 1,000	97.1
22. 諸収入	230,023	3.2%	283,615	4.9%	△ 53,592	81.1
23. 町 債	1,350,600	18.7%	638,500	10.9%	712,100	211.5
合 計	7,240,000	100.0%	5,835,000	100.0%	1,405,000	124.1

## ○主な増減内容

### ①町税

定額減税による個人町民税の減が見込まれるものの、固定資産税の大幅増が見込まれ、全体で151,572千円（19.8%）の増となりました。

### ②地方消費税交付金

消費税10%は、本来の消費税（国税）7.8%と地方消費税（県税）2.2%が、いったん国税として徴収され、県に交付された地方消費税の1/2を当該市町村の人口及び従業者数で按分し県から市町村に交付されます。地方財政計画の伸び率と令和5年度実績見込みを基に、11,800千円減の198,000千円（5.6%減）を計上しました。

### ③地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別控除による減収を補填する交付金として、3,900千円千円と、個人住民税の定額減税による減収を補填する交付金として26,478千円の計30,378千円（678.9%増）を計上しました。

### ④地方交付税

地方交付税全体では、前年度同様の2,020,000千円（1.0%増）を計上しました。普通交付税では、地方財政計画による地方公共団体の歳入・歳出の見通しや各算定項目の伸び率、新規算定項目のほか本町の財政状況等を考慮し、前年同様の1,900,000千円を計上しました。

### ⑤国・県支出金

国庫支出金は、前年度から370,790千円増の974,711千円（61.4%増）、県支出金については、17,684千円増の465,883千円（3.9%増）を計上しました。

国庫支出金では、橋梁補修事業補助金33,033千円減等ありましたが、社会資本整備総合交付金が370,260千円増、学校施設環境改善交付金21,882千円皆増、防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金16,080千円増等の増加要因が大きく、全体で増となりました。

また、県支出金では、子ども・子育て支援事業交付金2,703千円減等ありましたが、デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）4,983千円増、農地利用最適化交付金4,069千円増、長崎県結婚新生活支援事業費補助金3,800千円増等の増加要因の方が大きく、国庫支出金と同様に全体で増となりました。

### ⑥繰入金

繰入金は、前年度から119,209千円増の445,705千円（36.5%増）を計上しました。

主な特定目的基金繰入として、ふるさと創生事業金繰入は、3歳児未満児童の保育料完全無償化の財源や小中学校入学祝金などの財源として79,044千円増の162,406千円（94.8%増）、教育文化施設整備基金繰入は、総合会館外壁調査・外部改修設計業務委託料や千綿小プール通路整備工事などの財源として4,750千円増の31,057千円（18.1%増）、過疎地域持続的発展特別事業基金繰入は、小中学校給食費無償化の財源として21,554千円（皆増）を計上しました。

## ⑦町債

町債全体では、前年度から712,100千円増の1,350,600千円(111.5%増)を計上しました。

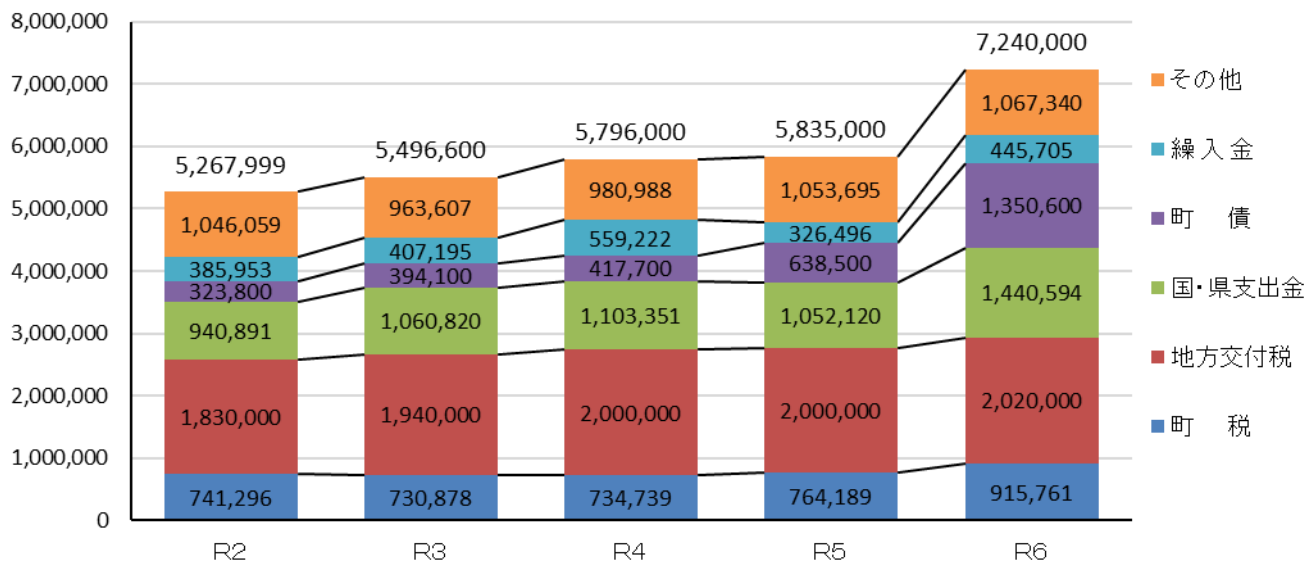
内訳としては、龍頭泉遊歩道等再整備事業や町道補修事業、町道等道路管理維持事業、また東彼地区保健福祉組合分担金事業などの過疎対策事業債(ハード事業関連)と、デマンド交通運行事業、若年層遠距離通勤応援金事業などの過疎対策事業債(ソフト事業関連)あわせて過疎対策事業債に347,600千円、駄地団地建替事業に公営住宅建替事業債、緊急浚渫推進事業に緊急浚渫推進事業債、河川災害防止対策事業などに緊急自然災害防止対策事業債、東彼杵中学校大規模改修事業に学校教育施設整備事業債、防災行政無線移動系システム更改事業などに緊急防災・減災事業債など建設事業債は996,400千円を計上し、一般財源である臨時財政対策債は地方財政計画の伸び率(△53.7%)により6,600千円を計上しました。

## ⑧その他(諸収入)

塩鶴川溪流保全事業の事業完了により受託収入が34,500千円皆減、また、給食費無償化により小学校給食費が13,398千円減、中学校給食費が8,382千円減となったことなどにより、前年度から53,592千円減の230,023千円(18.9%減)を計上しました。

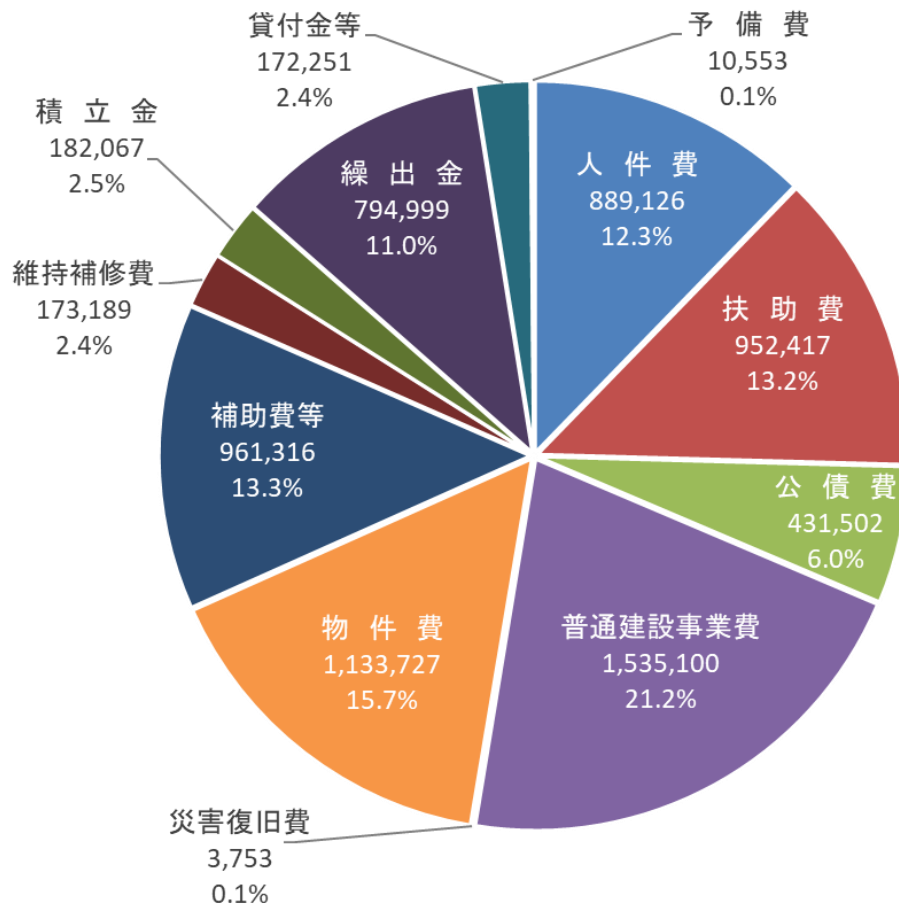
単位:千円

## 歳入





(2) 歳出の状況 (性質別)



(単位：千円)

科目	6年度		5年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸率(%)	
義務的経費	人件費	889,126	12.3%	803,874	13.8%	85,252	110.6
	扶助費	952,417	13.2%	916,820	15.7%	35,597	103.9
	公債費	431,502	6.0%	459,385	7.9%	△ 27,883	93.9
	計	2,273,045	31.4%	2,180,079	37.4%	92,966	104.3
投資的経費	普通建設事業費	1,535,100	21.2%	749,582	12.8%	785,518	204.8
	災害復旧費	3,753	0.1%	3,662	0.1%	91	102.5
	計	1,538,853	21.3%	753,244	12.9%	785,609	204.3
その他	物件費	1,133,727	15.7%	834,871	14.3%	298,856	135.8
	補助費等	961,316	13.3%	885,894	15.2%	75,422	108.5
	維持補修費	173,189	2.4%	66,736	1.1%	106,453	259.5
	積立金	182,067	2.5%	163,853	2.8%	18,214	111.1
	繰出金	794,999	11.0%	768,374	13.2%	26,625	103.5
	貸付金等	172,251	2.4%	172,201	3.0%	50	100.0
	予備費	10,553	0.1%	9,748	0.2%	805	108.3
計	3,428,102	47.3%	2,901,677	49.7%	526,425	118.1	
合計	7,240,000	100.0%	5,835,000	100.0%	1,405,000	124.1	

## ○主な増減内容（性質別）

### 義務的経費

#### 人件費

特別職の給与及び町議会議員の報酬については、共済費も含む給与費総額で、特別職では13千円減の37,132千円、町議会議員では1,400千円増の40,099千円を計上しました。

その他の特別職の報酬は、農林業センサスのため統計調査員・指導員報酬の増、振興懇話会委員報酬皆増などにより、2,556千円増の37,489千円を計上しました。

会計年度任用職員以外の職員の人件費は、行政職俸給表の改定による増に加え、職員数の増が影響し、32,115千円増の573,206千円となりました。

会計年度任用職員の報酬及び給与費についても、行政職俸給表の改定による増に加え、勤勉手当の導入と、それに伴う共済費の増などにより、48,911千円増の201,200千円となりました。

#### 扶助費

3歳児未満児童の保育料無償化実施による施設型給付費の増、令和6年10月から高校生世代への支給拡充等の制度改正による児童手当の増などにより、35,597千円増の952,417千円を計上しました。

#### 公債費

公共事業等債や一般単独事業債、辺地対策事業債など投資的事業の財源として借り入れた町債の元金償還金は、平成10年度借入の白井川住宅建設事業（借入額67,900千円）と、平成15年度借入のふるさと林道蕪線改良事業（借入額63,000千円）、また平成20年度借入の平似田太ノ浦線道路改良事業（基地対策）（借入額35,100千円）償還終了などにより、4,987千円減の237,376千円、財源の不足に対処するため発行した臨時財政対策債の元金償還金は21,820千円減の165,343千円となる見込みで、一時借入金利子も含めた公債費全体で27,883千円減の431,502千円を計上しました。

### 投資的経緯費

#### 普通建設事業費

継続事業の主なものとして、東彼杵中学校大規模改修事業、大野原高原線道路改良事業や中尾本線道路改良事業、辺地対策事業（深澤道路改良事業）、道路橋梁改良事業などの所要額を計上しました。また、新規事業の主なものとして、駄地団地建替建築工事や龍頭泉トイレ改修工事、里高速水路橋補修工事、広域農道法面吹付工事、学校給食センターの温水ボイラー更新工事、中尾地区流末水路整備工事などを計上し、普通建設事業費全体では785,518千円増の1,535,100千円となりました。

#### 災害復旧費

令和5年度に大きな災害が発生しなかったため、91千円微増の3,753千円を計上しました。

## その他の経費

### 物件費

需用費については、事務費等を極力削減しましたが、教科書改訂による教科書・指導書更新が大きく影響し、9,843千円増の167,451千円となりました。

委託料の増要因としては、移動系防災行政無線更改費用や、デマンド交通事業に関する費用、また総合会館外壁調査・改修に関する費用を新たに計上したことが影響しています。

また、備品購入費の増要因の主なものは、消防3分団水槽付き消防ポンプ自動車、スクールバス、停電時対応下水道ポンプ用発電機の購入等です。

これらの経費の計上により、物件費全体で298,856千円増の1,133,727千円を計上しました。

#### 【物件費の内訳】

(単位：千円)

科 目	6年度	5年度	比 較	
	金 額	金 額	増減額	伸率(%)
報償費	2,437	1,784	653	36.6
旅費	28,808	20,222	8,586	42.5
交際費	905	905	0	0.0
需用費	167,451	157,608	9,843	6.2
役務費	73,774	65,010	8,764	13.5
委託料	509,803	395,210	114,593	29.0
備品購入費	111,411	8,891	102,520	1,153.1
その他物件費	239,138	185,241	53,897	29.1
計	1,133,727	834,871	298,856	35.8

### 補助費等

補助費の増要因の主なものは、障害者支援センター建設・解体工事のため東彼地区保健福祉組合分担金（地域生活支援事業費）が32,781千円増、ごみ処理施設の補修工事やショベルローダー購入による東彼地区保健福祉組合（ごみ処理施設）分担金が10,767千円増となったこと、また、令和5年度は補正予算で計上した通学費助成金が12,300千円皆増、東彼杵町小中学校入学祝金5,960千円皆増などで、補助費全体では75,422千円増の961,316千円となりました。

### 維持補修費

龍頭泉駐車場落石防護柵修繕工事皆増や、総合会館文化ホールの舞台に関する施設修繕費6,258千円増などにより、106,453千円増の173,189千円を計上しました。

### 積立金

積立金の増要因の主なものは、ふるさと応援寄附金積立金の増（15,453千円増）で、全体では18,214千円増の182,067千円を計上しました。

## 繰出金

各企業会計及び特別会計への繰出金内訳は以下のとおりで、農業集落排水事業と漁業集落排水事業が令和6年度から公営企業化し、それに伴い繰出金が22,217千円増となり、繰出金全体では26,625千円増の794,999千円となりました。

【繰出金の内訳】

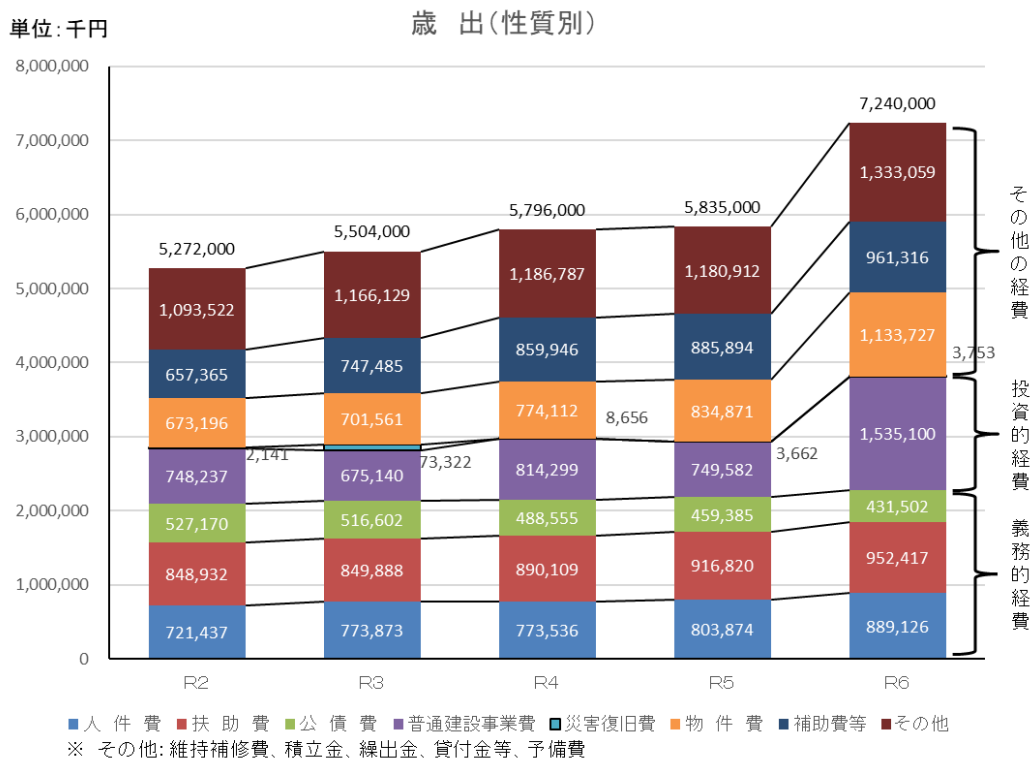
(単位：千円)

区 分	6年度	5年度	比 較	
	金 額	金 額	増減額	伸率(%)
国民健康保険事業特別会計	98,437	96,274	2,163	2.2
介護保険事業特別会計	154,607	153,587	1,020	0.7
後期高齢者医療特別会計	191,144	183,605	7,539	4.1
上水道事業会計	70,475	73,487	△ 3,012	△ 4.1
下水道事業会計(公共下水道事業)	213,768	217,070	△ 3,302	△ 1.5
下水道事業会計(農業集落排水事業)	53,394	35,912	17,482	48.7
下水道事業会計(漁業集落排水事業)	13,173	8,438	4,735	56.1
育英資金等	1	1	0	0.0
計	794,999	768,374	26,625	3.5

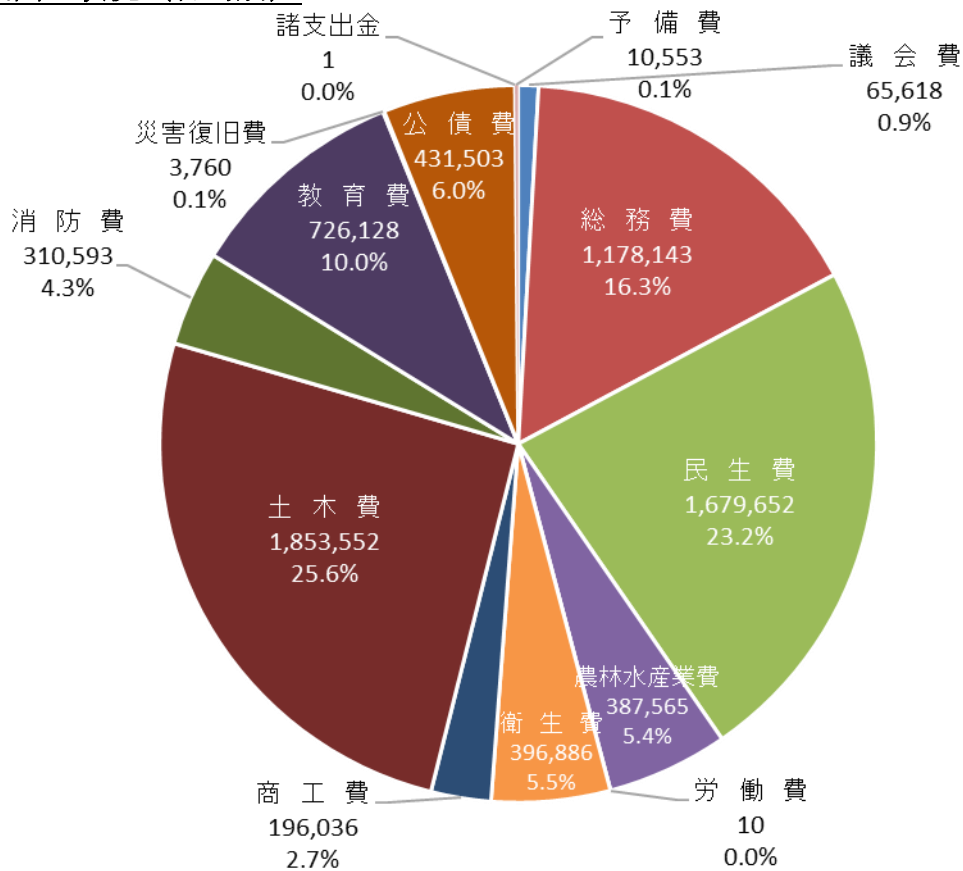
※R6から農業集落排水事業・漁業集落排水事業は公営企業となるため、区分名称変更

## 貸付金

中小企業振興資金預託金6,000千円、創業支援資金融資預託金6,000千円、公共下水道事業会計短期貸付金160,000千円、県林業公社林業開発促進資金貸付金250千円を計上し、前年度同程度の172,251千円としました。



(3) 歳出の状況 (目的別)



(単位：千円)

科目	6年度		5年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸率(%)
1. 議会費	65,618	0.9%	59,064	1.0%	6,554	111.10
2. 総務費	1,178,143	16.3%	1,039,333	17.8%	138,810	113.36
3. 民生費	1,679,652	23.2%	1,584,493	27.2%	95,159	106.01
4. 衛生費	396,886	5.5%	402,560	6.9%	△ 5,674	98.59
5. 労働費	10	0.0%	10	0.0%	0	100.00
6. 農林水産業費	387,565	5.4%	340,938	5.8%	46,627	113.68
7. 商工費	196,036	2.7%	84,122	1.4%	111,914	233.04
8. 土木費	1,853,552	25.6%	992,491	17.0%	861,061	186.76
9. 消防費	310,593	4.3%	261,399	4.5%	49,194	118.82
10. 教育費	726,128	10.0%	597,686	10.2%	128,442	121.49
11. 災害復旧費	3,760	0.1%	3,769	0.1%	△ 9	99.76
12. 公債費	431,503	6.0%	459,386	7.9%	△ 27,883	93.93
13. 諸支出金	1	0.0%	1	0.0%	0	100.00
14. 予備費	10,553	0.1%	9,748	0.2%	805	108.26
合計	7,240,000	100.0%	5,835,000	100.0%	1,405,000	124.08

## ○主な増減内容（目的別）

### ①総務費

増要因の主なものは、庁舎イントラシステム機器更改に伴うイントラシステムリース料 19,816 千円の増、M365 導入リース料 9,761 千円皆増、リースパソコン入替に伴う PC・プリンタリース料 9,106 千円の増などにより電子計算費が 36,112 千円増の 153,588 千円、デマンド交通実証事業及び運行事業関連経費皆増などにより公共交通事業費が 29,962 千円増の 67,808 千円、一方減要因として、長崎県議会議員選挙費と東彼杵町長町議会議員選挙費あわせて 22,013 千円皆減また、第 6 次総合計画策定支援業務委託完了などにより、企画費 4,344 千円減の 9,747 千円などにより、全体では 138,810 千円増の 1,178,143 千円となりました。

### ②民生費

民生費は障害福祉費及び児童福祉総務費の増などにより、95,159 千円増の 1,679,652 千円となりました。

障害福祉費では、東彼地区保健福祉組合分担金（地域生活支援事業費）が 32,781 千円増の 41,674 千円、障害児給付費で 7,030 千円増の 77,470 千円、障害介護給付費で 3,694 千円増の 327,934 千円、児童運営費では、3 歳児未満児童の保育料無償化実施のため、施設型給付費で 20,348 千円増の 307,124 千円、そのほかに新たにこども誰でも通園制度事業委託料などを計上しました。

### ③衛生費

東彼地区保健福祉組合（ごみ処理施設）分担金 10,767 千円増により塵芥処理費が 111,980 千円となり、新型コロナ予防接種事業費を予防接種事業費に合算し、両事業あわせて 7,711 千円増の 30,834 千円となったものの、浄化槽設置整備補助金 16,150 千円減や、東彼地区保健福祉組合（し尿処理施設）分担金が 4,342 千円減となったことなどにより 5,674 千円減の 396,886 千円となりました。

### ④農林水産業費

農林水産業費増の主な要因としては、農業集落排水事業の公営企業化に伴い、下水道事業会計（農業集落排水事業）負担金 29,377 千円皆増、下水道事業会計（農業集落排水事業）出資金 24,017 千円皆増により農業集落排水施設整備費が 17,482 千円増の 53,394 千円となったことや、里高速水路橋補修工事、中尾地区流末水路整備工事を新たに計上したことにより土地改良事業費が 13,372 千円増の 27,644 千円となったことなどです。また、減要因として、浚渫工事 9,400 千円皆減などもありますが、全体では 46,627 千円増の 387,565 千円となりました。

### ⑤商工費

龍頭泉駐車場落石防護柵修繕工事皆増、龍頭泉トイレ改修工事皆増、東彼杵町事業者 DX 推進事業委託料皆増、大村湾 PA 商店街プロジェクト運営業務委託料皆増、東彼杵町起業家等支援補助金 3,000 千円皆増など新たに計上したものが多く、若干の減はあるものの、全体で 111,914 千円増の 196,036 千円となりました。

## ⑥土木費

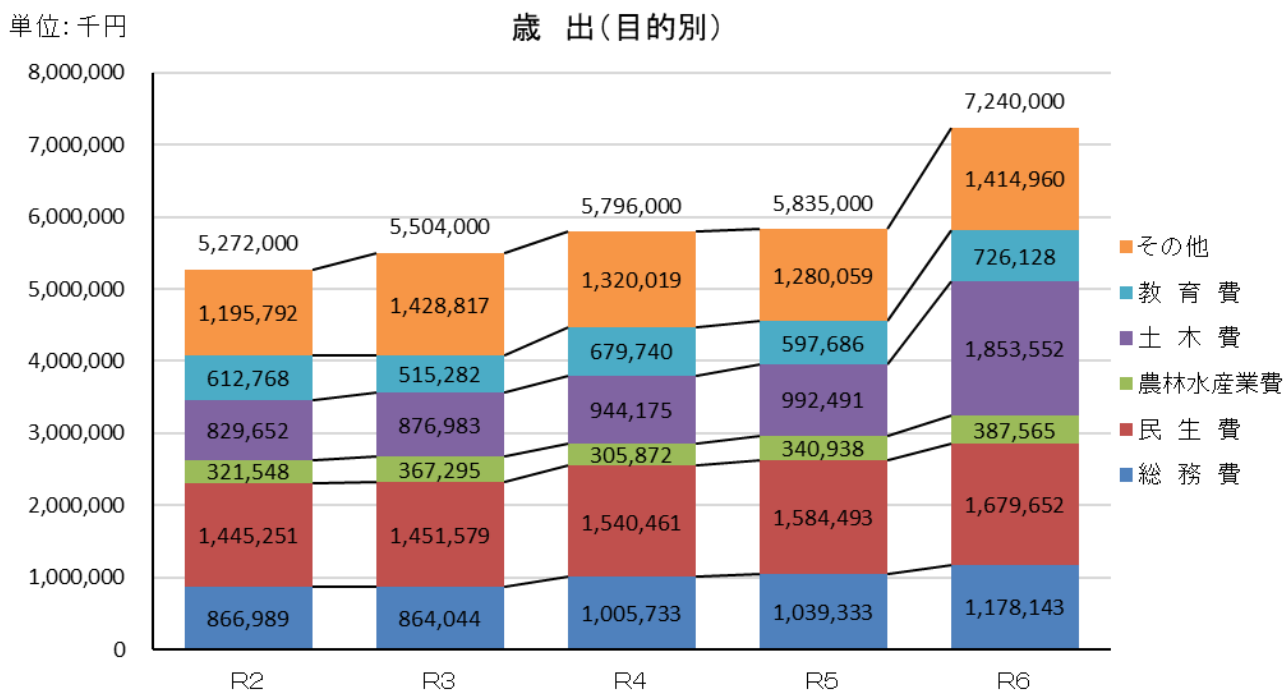
土木費の主な増減としては、測量設計業務委託料 39,100 千円の減などにより大野原高原線道路回改良事業が 32,246 千円減、道路橋梁維持事業が 31,480 千円減、事業終了により木場本線道路改良事業が 37,000 千円皆減となりましたが、浚渫推進工事皆増を含む河川管理費が 167,446 千円増、駄地団地建替建築工事、駄地団地建替建築監理業務委託料などを新たに計上し、住宅管理費が 848,196 千円増となり、土木費全体で 861,061 千円増の 1,853,552 千円となりました。

## ⑦消防費

更新のため消防 3 分団水槽付き消防ポンプ自動車、停電時対応下水道ポンプ用発電機の購入や、移動系防災行政無線更改業務委託料を新たに計上したため、全体で 49,194 千円増の 310,593 千円となりました。

## ⑧教育費

継続事業である東彼杵中学校大規模改修事業費 2,174 千円増となり、小学校費と中学校費の学校管理費にスクールバス購入費を、教育センター費に総合会館外壁調査・外部改修設計業務委託料を、体育施設費に彼杵児童体育館駐車場拡張整備工事を、学校給食共同調理場費に温水ボイラー更新工事を新たに計上したことなどにより、全体で 128,442 千円増の 726,128 千円となりました。

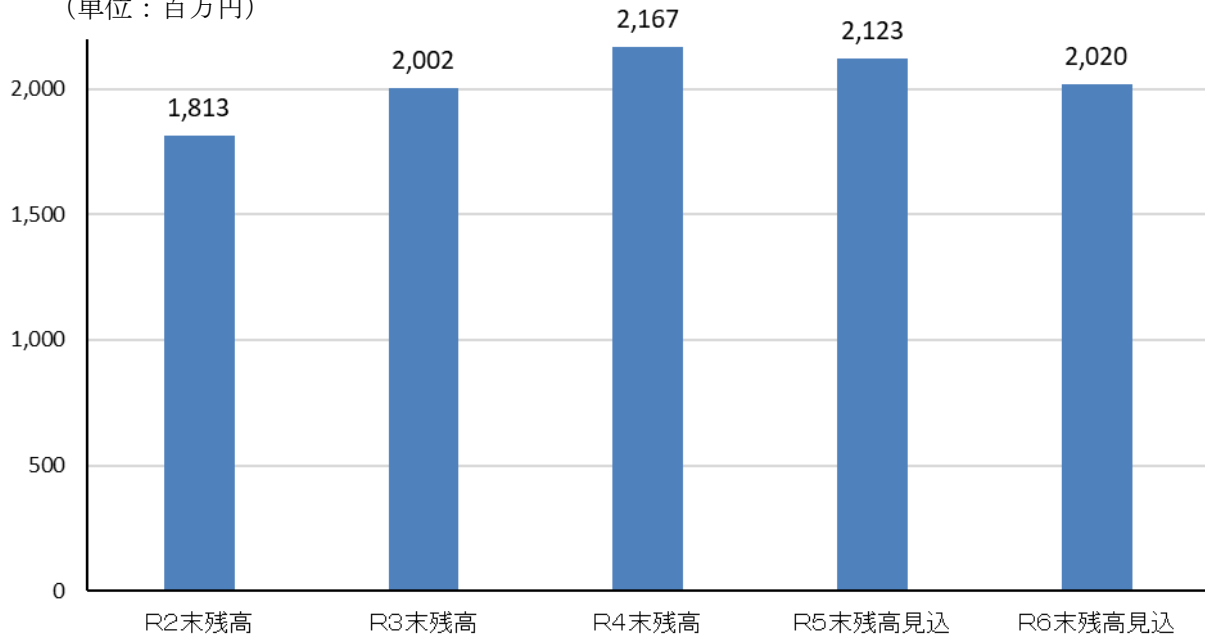


## 4 基金の状況（財政調整基金等）

令和6年度はふるさと応援寄附金等約1億8千210万円を積立て、約2億8千570万円を取崩すこととしており、残高は約20億2千万円となる見込みです。

※財政調整基金と減債基金の取崩額は除いています。

（単位：百万円）

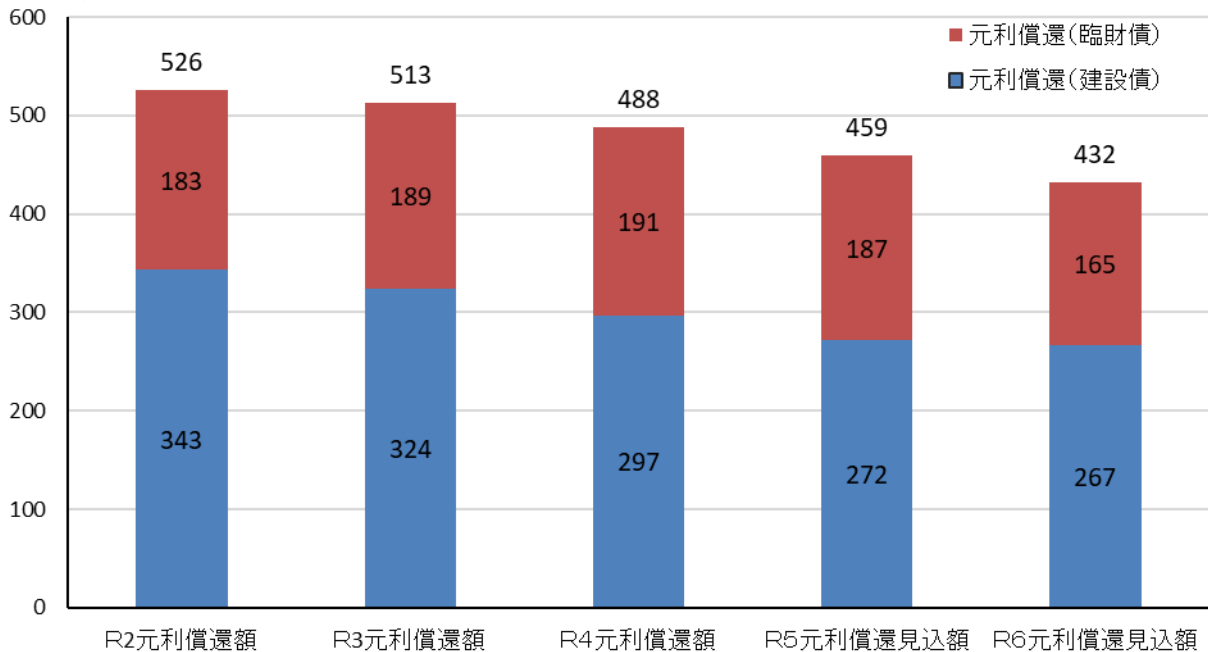


## 5 公債費の状況

### ○公債費（一時借入利子を除く元利償還金）

建設債の償還額、臨時財政対策債の償還額ともに減少しています。

（単位：百万円）

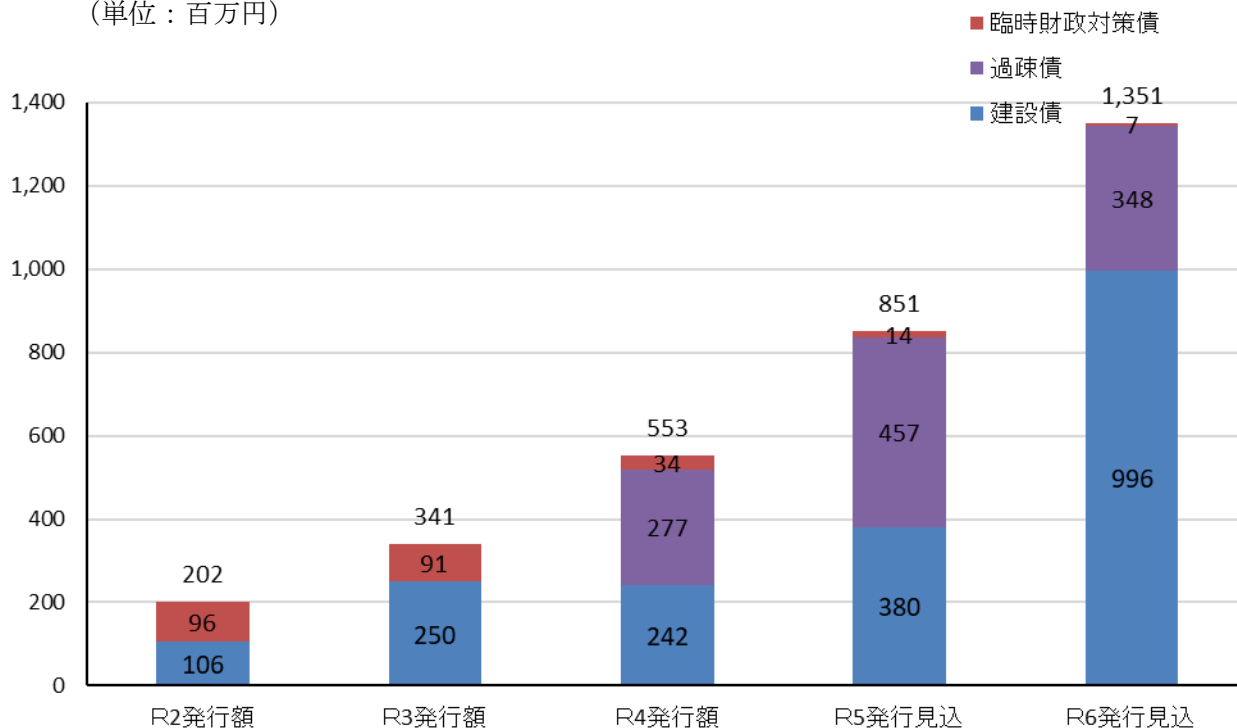




## ○町債発行額

令和6年度は駄地団地建替事業（473百万円）、緊急浚渫推進事業（245百万円）、龍頭泉遊歩道等再整備事業（92百万円）、東彼地区保健福祉組合分担金事業（42百万円）、体育施設駐車場拡張事業（40百万円）、東彼杵中学校大規模改修事業（38百万円）防災行政無線移動システム更改事業（32百万円）などが主な借入予定です。

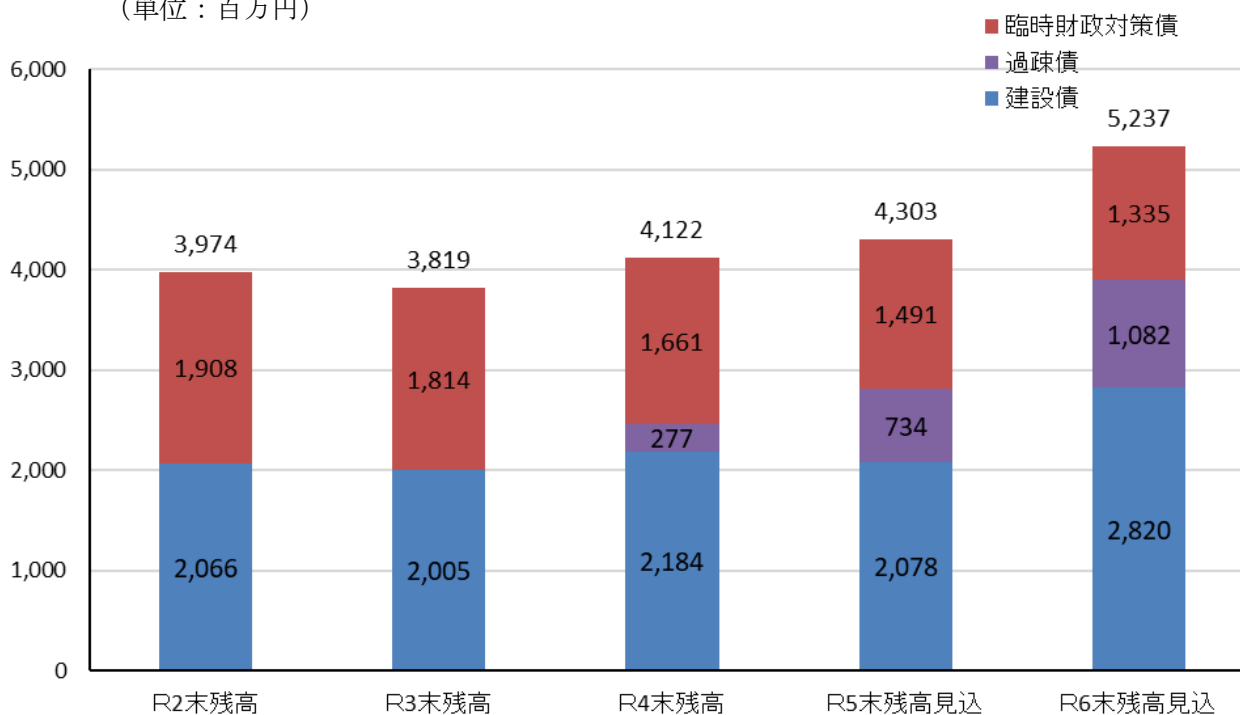
（単位：百万円）



## ○町債残高

起債借入の増により残高は増加しています。

（単位：百万円）



## 6 目的税等の充当額一覧

### ○地方消費税交付金（社会保障財源分）

消費税引き上げ分に係る地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和6年度一般会計予算書における社会保障施策関連経費への充当状況については、次のとおりです。

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源分）見込額 83,285千円

（歳出）社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,575,532千円

（単位：千円）

事業名	経費	財 源 内 訳					
		特定財源			一般財源		
		国支出金	県支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他	
社会福祉	老人福祉事業	56,092	0	1,242	13,025	5,250	36,575
	障害者福祉事業	502,657	219,702	119,656	31,681	16,440	115,178
	児童福祉事業	562,322	276,216	135,157	26,017	15,625	109,307
社会保険	介護保険事業	141,104	5,025	2,512	4,000	16,192	113,375
	国民健康保険事業	85,688	10,325	34,187		5,137	36,039
	後期高齢者医療事業	175,679		26,067		18,704	130,908
保健衛生	母子保健事業	9,554	3,407	80	80	748	5,239
	救急医療対策事業	1,402	0	0	0	174	1,228
	予防対策事業	30,419	0	82	0	3,756	26,581
	検診事業	10,615	83	468	0	1,259	8,805
合 計	1,575,532	514,758	319,451	74,803	83,285	583,235	

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金の令和6年度予算額198,000千円の内数です。

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

※経費は人件費や事務経費等を除いて計上しています。

## ○森林環境譲与税

森林環境譲与税の使途は、「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」により、次に掲げる施策に要する経費に充てるものとされています。

1. 森林の整備に関する施策
2. 森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策

令和6年度一般会計予算書における森林環境譲与税の充当状況については、次のとおりです。

(歳入) 森林環境譲与税見込額 11,398 千円

(歳出) 森林環境譲与税基金繰入見込額 0 千円

※令和5年度末基金残高見込 7,258 千円

(単位：千円)

事業名	経費	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国支出金	県支出金	森林環境譲与税基金繰入金	森林環境譲与税	その他
森林経営管理事業	2,051	0	0	0	2,051	0
新たな森林経営管理制度保育間伐事業	6,320	0	0	0	6,320	0
森林環境譲与税積立金	3,027	0	0	0	3,027	0
合 計	11,398	0	0	0	11,398	0

## ○入湯税

入湯税は、地方税法に基づき、環境衛生施設・鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるため、鉱泉浴場(温泉施設)における入湯行為に課税する目的税です。

令和6年度一般会計における入湯税の充当状況については、次のとおりです。

(単位：千円)

事業名	経費	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国支出金	県支出金	その他	入湯税	その他
道の駅管理事業	12,922	0	0	4,230	661	8,031

## 7 事業概要（50万円以上）

NO	事業名	事業概要 (P)	NO	事業名	事業概要 (P)
1	東彼杵町議会動画撮影・録画編集業務委託料	22	28	空き家活用促進奨励金	27
2	個人情報安全管理業務委託料	22	29	まちづくり支援交付金	27
3	電子データの管理・運用ルール整備支援業務委託料	22	30	地域コミュニティ活動交付金	27
4	広報ひがしそのぎ特集記事制作委託料	22	31	若年層遠距離通勤応援金	28
5	ふるさと納税推進事業	22	32	宅地造成支援補助金	28
6	統一的な基準による財務書類作成業務	23	33	通学費助成金	28
7	第3期総合戦略策定支援業務委託料	23	34	企業誘致対策事業(工業団地等管理事業)	28
8	電気自動車	23	35	町営バス運行事業	28
9	交通安全指導員設置負担金	23	36	デマンド交通運行业務委託料	29
10	川棚地区交通安全協会補助金	23	37	バスロケーションシステム利用料	29
11	第5次LGWAN導入に伴う設定変更作業手数料	24	38	デマンド交通バス	29
12	総合行政システム改修業務	24	39	生活交通路線維持費補助金	29
13	庁内DX化コンサルティング業務委託料	24	40	防犯灯設置・電灯交換補助金	29
14	地方公共団体情報システム標準化に伴う行政システム改修委託費	24	41	住民税電算入力業務	30
15	自治体DX推進事業	24	42	固定資産評価システム更新業務	30
16	M365導入リース料	25	43	戸籍情報システム改修業務委託料(振り仮名通知出力機能)	30
17	WEB分離ソリューションリース料	25	44	戸籍情報システム及び戸籍附票システム改修業務委託料(標準化)	30
18	地域おこし協力隊設置事業	25	45	民生児童委員協議会補助金	30
19	地域プロジェクトマネージャー事業	25	46	社会福祉協議会運営費補助金	31
20	地域おこし協力隊採用支援業務委託料	25	47	敬老祝金	31
21	地域おこし協力隊業務委託料	26	48	老人保護措置費(養護)委託	31
22	地域おこし協力隊サポート業務委託料	26	49	緊急通報システムサービス業務	31
23	持家奨励補助金	26	50	敬老会行事委託	31
24	結婚新生活支援事業費補助金	26	51	老人クラブ活動助成補助金	32
25	コミュニティ助成事業助成金	26	52	老人クラブ育成費補助金	32
26	地区施設整備事業補助金	27	53	東彼地区保健福祉組合分担金(老人ホーム)	32
27	移住支援補助金	27	54	シルバー人材センター運営費補助金	32

NO	事業名	事業概要 (P)
55	高齢者タクシー利用助成金	32
56	高齢者・障害者住宅改造助成事業	33
57	地域生活支援事業	33
58	高齢者・障害者住宅改造助成事業	33
59	障がい者自立支援給付費	33
60	障害児通所給付費	33
61	障害者医療費(更生医療・育成医療・療養介護医療)	34
62	心身障害者福祉医療費	34
63	療養給付費負担金	34
64	出産祝い金	34
65	育児報奨金	34
66	児童健全育成事業委託	35
67	地域子育て支援拠点事業委託	35
68	子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料	35
69	東彼杵町子育て用品購入費補助金	35
70	放課後子ども健全育成補助金(母子家庭等)	35
71	子育て応援住宅支援事業補助金	36
72	子育てのための施設等利用費補助金	36
73	保育士等処遇改善推進事業補助金	36
74	福祉医療費	36
75	こども誰でも通園制度事業委託料	36
76	施設型給付費	37
77	保育対策総合支援事業補助金	37
78	障害児保育事業補助金	37
79	一時預かり事業補助金	37
80	延長保育事業補助金	37
81	病児保育事業	38
82	保育士確保寄宿舎借上事業補助金	38

NO	事業名	事業概要 (P)
83	児童手当	38
84	母子保健健康診査	38
85	救急医療対策事業(在宅当番医制)委託	38
86	出産・子育て応援ギフト	39
87	予防接種委託(定期A類)	39
88	インフルエンザ予防接種委託	39
89	がん検診委託	39
90	新型コロナ予防接種委託料(定期B類)	39
91	新型コロナ予防接種委託料(任意接種)	40
92	東彼地区保健福祉組合分担金(火葬場施設)	40
93	太陽光発電システム設置補助金	40
94	東彼地区保健福祉組合分担金(ごみ処理施設)	40
95	東彼地区保健福祉組合分担金(し尿処理施設)	40
96	河川水質実態調査委託	41
97	大村湾浮遊ゴミ除去対策事業負担金	41
98	浄化槽設置整備費補助金	41
99	浄化槽維持管理費補助金	41
100	タブレット端末購入費	41
101	そのぎ茶啓発事業	42
102	日本一のそのぎ茶プレミアム戦略事業委託	42
103	長崎そのぎ茶公式アンバサダー制度運營業務委託料	42
104	県茶業振興協議会負担金	42
105	経営所得安定対策等推進事業費補助金	42
106	家畜診療所整備拡充補助金	43
107	そのぎ茶販路拡大促進支援事業補助金	43
108	茶品評会支援事業補助金	43
109	有害鳥獣対策事業	43
110	優良雌牛確保支援事業費補助金	43

NO	事業名	事業概要 (P)
111	施設園芸育成対策事業補助金	44
112	肉用牛肥育経営安定対策事業費補助金	44
113	みかんマルチ導入事業費補助金	44
114	牛舎等長寿命化推進事業費補助金	44
115	東彼杵町農業経営収入保険制度支援対策事業補助金	44
116	東彼杵町園芸施設共済加入促進事業補助金	45
117	いちご加温機導入補助金	45
118	農村地域防災事業単価更新業務委託料	45
119	中尾地区流末水路整備工事	45
120	里高速水路橋補修工事	45
121	町農林振興事業補助金	46
122	多面的機能支払交付金事業	46
123	広域農道維持管理事業	46
124	広域農道法面吹付工事	46
125	中山間地域等直接支払事業	46
126	森林経営管理業務委託	47
127	新たな森林経営管理制度保育間伐事業委託	47
128	郡森林組合林業振興対策事業補助金	47
129	林道小音琴線改良工事	47
130	林道中岳白土線改良工事	47
131	東彼杵町ビジネスプランコンテスト委託料	48
132	大村湾PA商店街プロジェクト運営業務委託料	48
133	東彼杵町事業者DX推進事業委託料	48
134	商工振興補助金(経営改善普及事業)	48
135	商工振興補助金(地域総合振興事業)	48
136	街路灯管理費補助金	49
137	地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金(事業拡充)	49
138	東彼杵町起業家等支援補助金	49

NO	事業名	事業概要 (P)
139	東そのぎ特別町民&オフィシャルサポーター制度管理運用業委託料	49
140	龍頭泉トイレ改修工事	49
141	龍頭泉駐車場落石防護柵修繕工事	50
142	いこいの広場看板撤去工事	50
143	町観光協会補助金	50
144	道の駅管理事業	50
145	急速充電器撤去工事	50
146	安全安心住まいづくり支援事業補助事業	51
147	町道草払等管理謝礼	51
148	伐採作業委託	51
149	橋梁点検業務委託料	51
150	水路土砂撤去委託料	51
151	改良工事	52
152	舗装補修工事	52
153	橋梁補修工事	52
154	応急工事	52
155	生コン等	52
156	県道改良事業負担金	53
157	中尾本線道路改良事業	53
158	大野原高原線道路改良事業	53
159	河川浚渫事業	53
160	河川改修工事	53
161	彼杵港緑地帯剪定等委託料	54
162	シーサイド公園除草作業委託料	54
163	彼杵港社会資本整備総合交付金事業負担金	54
164	川棚港(小音琴地区)緊急自然災害防止対策事業負担金	54
165	県単独改修事業負担金	54
166	都市計画マスタープラン改定業務委託料	55

NO	事業名	事業概要 (P)
167	駄地団地建替建築監理業務委託料	55
168	町営住宅解体工事	55
169	駄地団地建替建築工事	55
170	水道メーター取替工事	55
171	大野原演習場周辺整備基金活用事業補助金	56
172	深澤道路改良事業	56
173	常備消防設置事業	56
174	非常備消防設置事業	56
175	消防施設整備事業	56
176	防火水槽用地支障木伐採・フェンス設置工事	57
177	防火水槽蓋修繕工事	57
178	消防3分団水槽付き消防ポンプ自動車	57
179	災害(防災)対策事業	57
180	防災情報提供システム運用事業	57
181	移動系防災行政無線機器保守業務委託料	58
182	移動系防災行政無線更改業務委託料	58
183	停電時対応下水道ポンプ用発電機	58
184	がけ地災害対策費補助金	58
185	長崎県防災行政無線衛星系設備再整備事業負担金	58
186	外国語指導助手設置事業	59
187	コミュニティスクール推進事業	59
188	遠距離通学費補助金	59
189	東彼杵町小中学校入学祝金	59
190	小学校スクールバス運行事業	59
191	施設修繕費	60
192	千綿小学校校舎階段棟防水工事	60
193	千綿小学校トイレ改修工事	60
194	千綿小プール通路整備工事	60

NO	事業名	事業概要 (P)
195	スクールバス購入費	60
196	要保護・準要保護児童就学援助費	61
197	特別支援教育就学援助費	61
198	中学校スクールバス運行事業	61
199	施設修繕費	61
200	東彼杵中学校体育館床改修工事	61
201	東彼杵中学校校舎トイレ改修工事	62
202	東彼杵中学校普通教室出入口改修工事	62
203	東彼杵中学校高架水槽内面改修工事	62
204	スクールバス購入費	62
205	要保護・準要保護生徒就学援助費	62
206	特別支援教育就学援助費	63
207	スポーツ大会等参加助成金	63
208	総合会館外壁調査・外部改修設計業務委託料	63
209	芸術文化公演事業	63
210	人形芝居指導委託	63
211	スポーツ能力測定事業	64
212	郡体育協会補助金	64
213	町体育協会補助金	64
214	小学生スポーツクラブ活動補助金	64
215	東彼杵中スポーツ振興会補助金	64
216	総合型スポーツクラブ活動補助金	65
217	彼杵児童体育館駐車場拡張整備工事	65
218	給食食材費	65
219	温水ボイラー更新工事	65
220	食缶配送コンテナ	65

1 款 1 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
1	東彼杵町議会動画撮影・録画編集業務委託料							議会事務局	68
(事業概要)		前年度事業費	増減						
議会情報の公開の促進及び充実を図り、町民に分かりやすく開かれた議会を実現するため、議会の動画を撮影・編集し、配信を行います。									

2 款 1 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
2	個人情報安全管理業務委託料							総務課	72
(事業概要)		前年度事業費	増減						
個人情報保護法の改正に伴い、個人情報の適正な取り扱いに係る安全管理体制の構築やサイバーセキュリティの適正な水準を確保するため要綱等の策定業務の委託を行います。									

2 款 1 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
3	電子データの管理・運用ルール整備支援業務委託料							総務課	72
(事業概要)		前年度事業費	増減						
組織的な統一基準による文書の管理・運用を行うため、総務課をモデル部門とした電子データの管理・運用ルールの構築するための支援業務の委託を行います。									

2 款 1 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
4	広報ひがしそのぎ特集記事制作委託料							総務課	74
(事業概要)		前年度事業費	増減						
東彼杵町の魅力ある「人」を特集した記事を制作し、広報ひがしそのぎへ掲載します。									

2 款 1 項 3 目 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
5	ふるさと納税推進事業	228,252				228,252	0	税財政課	74 ~76
(事業概要)		前年度事業費	193,705	増減		34,547			
平成30年10月から寄附業務全般を業者委託したことにより、寄附額が大きく増加しています。本年度は目標寄附額を4億円に設定し寄附額の拡大を図ります。 ※令和5年度の目標額3.5億円(実績見込額約3億8千万円)									



2 款 1 項 3 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
6	統一的な基準による財務書類作成業務 (事業概要)							税財政課	75
		前年度事業費	増減						
専門的知識及び経験が必要な統一基準による財務4表の作成及び財務分析を業者に委託することにより、財政の健全化を図ります。									

2 款 1 項 7 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
7	第3期総合戦略策定支援業務委託料 (事業概要)							総務課	81
		前年度事業費	増減						
令和2年3月に策定した「第2期東彼杵町総合戦略」が令和6年度で最終年度となることから、地方創生の更なる充実・強化に向け、切れ目なく取り組みを進めるため、次期総合戦略を策定します。									

2 款 1 項 7 目 17 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
8	電気自動車 (事業概要)							総務課	81
		前年度事業費	増減						
既存公用車のリース期間終了に伴い、環境に配慮した電気自動車を導入することで、GXの実現を目指します。									

2 款 1 項 8 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
9	交通安全指導員設置負担金 (事業概要)	944					944	総務課	82
		前年度事業費	945		増減	△ 1			
交通安全指導員設置運営費の一部を助成します。									

2 款 1 項 8 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
10	川棚地区交通安全協会補助金 (事業概要)	700					700	総務課	82
		前年度事業費	700		増減	0			
交通安全活動にかかる協会運営費の一部を助成します。									

2 款 1 項 9 目 11 節									
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
11	第5次LGWAN導入に伴う設定変更作業手数料	2,200					2,200	総務課	83
(事業概要)		前年度事業費	0		増減	2,200			
LGWAN回線は2003年に運用が開始され、国の政策により概ね5年毎にセキュリティ強化及び機能性向上等のため、機器更改や構成変更を実施しており、令和6年度が5回目(第5次)の実施となります。本予算はこれに対応するために必要な経費になります。									

2 款 1 項 9 目 12 節							※事業費の記載は省略しています。			
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
12	総合行政システム改修業務							総務課	83	
(事業概要)		前年度事業費			増減					
総合行政システムの改修を適宜実施して、業務の効率化を図ります。										

2 款 1 項 9 目 12 節							※事業費の記載は省略しています。			
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
13	庁内DX化コンサルティング業務委託料							総務課	83	
(事業概要)		前年度事業費			増減					
庁内DX推進(業務効率化、ペーパーレス化等)のためR4年度よりコンサルタント支援を受けており、業務効率化ツール「kintone」の運用環境整備、勉強会実施によるリテラシー向上、R7年度の自治体システム標準化を目的とした自走環境の構築、当町に見合ったあらゆるDX手段(窓口DX等)の情報収集・提案等の支援を委託します。										

2 款 1 項 9 目 12 節							※事業費の記載は省略しています。			
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
14	地方公共団体情報システム標準化に伴う行政システム改修委託費							総務課	83	
(事業概要)		前年度事業費			増減					
令和7年度末に予定されている標準化・共通化に向け、総合行政システム改修を行います。										

2 款 1 項 9 目 13 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
15	自治体DX推進事業	3,652					3,652	総務課	84
(事業概要)		前年度事業費	2,574		増減	1,078			
行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して業務の効率化・改善等を行うとともに行政サービスに係る住民の利便性の向上を図ります。 (LINE情報発信サービスシステム利用料、「kintone」ライセンス利用料、「kintone」連携サービス利用料)									

2 款 1 項 9 目 13 節									
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
16	M365導入リース料	9,761					9,761	総務課	84
(事業概要)		前年度事業費	増減		9,761				
Microsoftoffice買切ライセンスが廃止され、officeを利用するにはoffice365の導入が必須となっているため、リースでの導入を行います。									

2 款 1 項 9 目 13 節									
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
17	WEB分離ソリューションリース料	3,356					3,356	総務課	84
(事業概要)		前年度事業費	増減		3,356				
LGWAN端末からのInternetブラウジングを可能とするソリューションであり、現時点でも多くの利点(業務効率向上及びセキュリティ強化)へ繋がり、また、今後のDXにおいて全ての国民が利用可能な通常のInternet系に行政機能を移していくことが予想されるため導入を行います。									

2 款 1 項 10 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
18	地域おこし協力隊設置事業	33,753					33,753	総務課	85 ~88
(事業概要)		前年度事業費	12,460		増減		21,293		
人口減少や高齢化が進む本町において、地域外の人材を積極的に活用し、地域の活性化に必要な施策を推進するとともに、本町への定住及び定着を促進することを目的に地域おこし協力隊を設置します。今年度は既存の2名に加え、新人隊員を4名採用予定です。									

2 款 1 項 10 目 節									
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
19	地域プロジェクトマネージャー事業	6,965					6,965	総務課	85 ~88
(事業概要)		前年度事業費	0		増減		6,965		
地域課題の解決に資するプロジェクトをマネジメントできる「ブリッジ人材」として、地域プロジェクトマネージャーを任用します。									

2 款 1 項 10 目 12 節							※事業費の記載は省略しています。			
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
20	地域おこし協力隊採用支援業務委託料							総務課	86	
(事業概要)		前年度事業費	増減							
地域おこし協力隊の募集採用に係る業務について、民間のノウハウを活用することでより多くの応募者を確保し、地域とマッチした協力隊員の採用を目指します。 ※この事業費は、地域おこし協力隊設置事業費に含んでいます。										

2 款 1 項 10 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
21	地域おこし協力隊業務委託料							総務課	86
(事業概要)		前年度事業費	増減						
個人事業主として協力隊業務を実施することが効果的な隊員に対して、協力隊業務を委託します。 ※この事業費は、地域おこし協力隊設置事業費に含んでいます。									

2 款 1 項 10 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
22	地域おこし協力隊サポート業務委託料							総務課	86
(事業概要)		前年度事業費	増減						
採用人数が増えると協力隊一人ひとりのサポートが手薄となるため、サポート支援を行っている民間事業者へ委託し、きめ細やかなサポート体制の構築を行います。 ※この事業費は、地域おこし協力隊設置事業費に含んでいます。									

2 款 1 項 10 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
23	持家奨励補助金	12,000				12,000	0	総務課	87
(事業概要)		前年度事業費	12,000		増減		0		
東彼杵町に定住するため住宅を取得した方に対して、その取得費に補助金を交付します。									

2 款 1 項 10 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
24	結婚新生活支援事業費補助金	6,600		4,400		2,200	0	総務課	87
(事業概要)		前年度事業費	3,760		増減		2,840		
婚姻に伴う新生活に係る支援を行うことにより、地域における少子化対策の強化に資することを目的として、新規に婚姻した一定の要件を満たした世帯のうち、住宅購入費、住宅改修費、住宅賃借費、引越費用の一部を補助します。(限度額60万円/夫婦)									

2 款 1 項 10 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
25	コミュニティ助成事業助成金	13,800				13,800	0	総務課	87
(事業概要)		前年度事業費	8,900		増減		4,900		
町内自治会の集会所施設備品を整備することで、住民同士の連帯感を醸成し、次代のコミュニティへの承継ができるよう、自治総合センターの助成金を活用して支援します。(助成額:10/10、上限2,500千円、10万円未満切捨て)									

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
26	地区施設整備事業補助金	910				910	0	総務課	87
(事業概要)		前年度事業費	3,000	増減	△ 2,090				
地区公民館設置に対して、補助率は70%とし、新築の場合は1,000万円、増改築(補修含む)の場合は500万円を補助限度額として補助金を交付します。									

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
27	移住支援補助金	6,000		4,500		1,500	0	総務課	87
(事業概要)		前年度事業費	6,000	増減	0				
UIJターン促進、新規就業支援及び地方の担い手不足解消を図ることを目的に、東京23区に在住又は通勤している方を対象に、対象となる中小企業に就職し、又は起業した方へ100万円を交付します。									

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
28	空き家活用促進奨励金	8,800				8,800	0	総務課	87
(事業概要)		前年度事業費	8,800	増減	0				
東彼杵町内に移住等のため、町内の空き家を整備する事業費に補助金を交付します。(空き家バンク登録15万円、空き家提供者10万円、空き家入居者20万円、空き家改修限度額100万円、公共下水・浄化槽設置15万円を加算)									

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
29	まちづくり支援交付金	2,000				2,000	0	総務課	87
(事業概要)		前年度事業費	2,000	増減	0				
住民自らが自主的に考え行動し、地域の課題解決及び活性化等を図ることで、自分たちの住む地域をより住みやすくし、この町に住んで良かったと言えるまちづくりを推進する費用に補助金を交付します。(ソフト事業費の10分の10 上限200千円)									

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
30	地域コミュニティ活動交付金	8,000				8,000	0	総務課	87
(事業概要)		前年度事業費	4,000	増減	4,000				
地域コミュニティ活動の維持、促進向上を図る活動を対象として、自治会に対して交付金を交付します。									

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
31	若年層遠距離通勤応援金	14,400			14,400		0	総務課	87
(事業概要)		前年度事業費	33,600	増減	△ 19,200				
町内在住の40歳未満で対象地域に遠距離通勤されている方を対象に通勤費の一部を助成します。 助成対象:片道15km以上の通勤している方、助成金額:8,000円/月									

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
32	宅地造成支援補助金	9,000				9,000	0	総務課	87
(事業概要)		前年度事業費	9,000	増減	0				
町内における宅地開発の推進を図るため、分譲宅地開発を行う事業者および土地の提供者に対して補助金を交付します。									

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
33	通学費助成金	12,300			12,300		0	総務課	88
(事業概要)		前年度事業費	0	増減	12,300				
町内在住で町外の高校や大学等に通学している方に通学費の2分の1を助成します。									

2 款 1 項 11 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
34	企業誘致対策事業(工業団地等管理事業)	7,198					7,198	総務課	88
(事業概要)		前年度事業費	6,297	増減	901				
工業団地等の適切な管理及び環境整備に努め、誘致企業の持続的な生産事業活動等への支援によって、雇用の場の拡大やUターン者の就業の場の確保、若者の定住、誘致企業と地場企業との連携による地域産業基盤の底上げなど地域づくりや地域経済に様々な波及効果が期待できます。									

2 款 1 項 12 目 節									
※事業費の記載は省略しています。									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
35	町営バス運行事業							総務課	88
(事業概要)		前年度事業費		増減					
地域住民の交通手段を確保するため、町営バスを運行します。									

2 款 1 項 12 目 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
36	デマンド交通運行業務委託料							総務課	89
(事業概要)		前年度事業費	増減						
令和6年3月から始まるデマンド実証事業において、実証期間終了後も実証期間の延長、もしくは本格運行を視野に、車両の運行業務(予約の受付、配車、送迎、緊急時対応、車両・ドライバー管理等)の委託を行います。									

2 款 1 項 12 目 13 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
37	バスロケーションシステム利用料	792					792	総務課	89
(事業概要)		前年度事業費	増減		792				
令和4年度に策定した地域公共交通計画を基に、町営バスの位置情報提供システムの導入を行い、町営バスがどの位置を走行しているかアプリやサイト上で確認することができます。今後町営バスの運行に変更があった場合にも、デマンド交通の車両に載せ替えることができます。									

2 款 1 項 12 目 17 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
38	デマンド交通バス							総務課	89
(事業概要)		前年度事業費	増減						
デマンド交通の運行における車両を購入します。									

2 款 1 項 12 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
39	生活交通路線維持費補助金	8,944					8,944	総務課	89
(事業概要)		前年度事業費	7,593	増減		1,351			
自家用車の普及及び人口減少等による利用者の減少に伴い、生活バス路線の維持が困難になっています。JR九州バス路線に対し運行補助金を交付することで、路線の維持を図りつつ、特に高齢者などの交通弱者といわれる方々の利便性向上を図ります。									

2 款 1 項 13 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
40	防犯灯設置・電灯交換補助金	1,291					1,291	総務課	90
(事業概要)		前年度事業費	1,306	増減		△ 15			
町内の防犯強化を目的に、LED防犯灯の新設及び取替えに対して、それぞれの事業費の100%、75%の補助金を交付します。									

2 款 2 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
41	住民税電算入力業務							税財政課	93
(事業概要)		前年度事業費	増減						
住民税申告受付の際に必要な課税資料が準備できるように専門の業者に作業を委託します。									

2 款 2 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
42	固定資産評価システム更新業務							税財政課	93
(事業概要)		前年度事業費	増減						
土地地番現況図及び家屋現況図の更新並びに土地評価見直しを委託により実施し、固定資産税課税の適正を図ります。									

2 款 3 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
43	戸籍情報システム改修業務委託料(振り仮名通知出力機能)							町民課	96
(事業概要)		前年度事業費	増減						
氏名の振り仮名の法制化に伴い戸籍情報システムの改修を行います。									

2 款 3 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
44	戸籍情報システム及び戸籍附票システム改修業務委託料(標準化)							町民課	96
(事業概要)		前年度事業費	0	増減					
標準化に係る法改正に伴い、戸籍情報システム及び戸籍附票システムのデータ移行等を行います。									

3 款 1 項 1 目 18 節								担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
45	民生児童委員協議会補助金	2,992					2,992	町民課	103
(事業概要)		前年度事業費	2,762	増減	230				
本町の社会福祉の増進を図るため、民生委員・児童委員の活動に補助金を交付します。									



3 款 1 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
46	社会福祉協議会運営費 補助金	16,691					16,691	町民課	103
(事業概要)		前年度事業費	17,950	増減	△ 1,259		本町の社会福祉の増進を図るため、社会福祉協議会の運営に補助金を交付します。		

3 款 1 項 2 目 7 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
47	敬老祝金	700					700	長寿ほけん課	104
(事業概要)		前年度事業費	900	増減	△ 200		町内在住者で100歳を迎えた方にお祝い金を贈ります。		

3 款 1 項 2 目 12 節							※事業費の記載は省略しています。		
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
48	老人保護措置費(養護) 委託							長寿ほけん課	104
(事業概要)		前年度事業費		増減			65歳以上で身体上又は精神上の事情及び経済的事情により日常生活を営むのに支障がある者に対し、居宅において養護を受けることが困難な場合、養護老人ホーム入所措置により日常生活の支援を行います。		

3 款 1 項 2 目 12 節							※事業費の記載は省略しています。		
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
49	緊急通報システムサー ビス業務							長寿ほけん課	104
(事業概要)		前年度事業費		増減			見守りが必要な一人暮らし高齢者に対し、緊急時の通報装置を貸与し、日常生活における高齢者の安全を見守ります。		

3 款 1 項 2 目 12 節							※事業費の記載は省略しています。		
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
50	敬老会行事委託							長寿ほけん課	104
(事業概要)		前年度事業費		増減			町内34行政区及び1施設に委託し、長寿者(75歳以上)の敬老祝の催し等を開催します。		

3 款 1 項 2 目 18 節										
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
51	老人クラブ活動助成補助金	1,865		1,242				623	長寿ほけん課	105
(事業概要)		前年度事業費		1,758	増減			107		
町内老人クラブ20団体の運営費の一部を助成します。										

3 款 1 項 2 目 18 節										
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
52	老人クラブ育成費補助金	1,708						1,708	長寿ほけん課	105
(事業概要)		前年度事業費		1,691	増減			17		
町内老人クラブ20団体の運営費の一部を助成します。										

3 款 1 項 2 目 18 節										
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
53	東彼地区保健福祉組合分担金(老人ホーム)	2,587						2,587	長寿ほけん課	105
(事業概要)		前年度事業費		2,209	増減			378		
ひさご荘の運営事業を東彼地区保健福祉組合事業として行います。										

3 款 1 項 2 目 18 節										
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
54	シルバー人材センター運営費補助金	2,500						2,500	長寿ほけん課	105
(事業概要)		前年度事業費		2,500	増減			0		
高齢者の生きがい作りのため、また、高齢者の能力を活かした地域社会作りのため活動するシルバー人材センターの運営に補助金を交付します。										

3 款 1 項 2 目 18 節										
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
55	高齢者タクシー利用助成金	5,759					5,759	0	長寿ほけん課	105
(事業概要)		前年度事業費		5,759	増減			0		
町内に住所を有し、運転免許証を所有しない75歳以上の高齢者に対し、タクシー利用券(500円×18枚券、100円×10枚)を交付します。また、辺地地区内居住者に対してはさらにタクシー利用券(500円×28枚、100円×10枚)を交付します。										

3 款 1 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
56	高齢者・障害者住宅改 造助成事業	600					600	長寿ほけん課	105
(事業概要)		前年度事業費	600	増減	0				
住民税・所得税が非課税で介護保険法第45条に定める居宅介護住宅改修費、57条に定める介護予防住宅改修費の保険給付を受ける方で65歳以上の単身高齢者世帯に住宅改造費の一部を補助します。									

3 款 1 項 3 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
57	地域生活支援事業	47,192	2,759	1,379	31,440		11,614	町民課	105 ~108
(事業概要)		前年度事業費	14,851	増減	32,341				
障がいの方の日常生活支援のため、手話者の派遣、余暇活動や社会参加のための移動に対する支援、日中に支援者が不在となる方などに対する支援、成年後見制度利用のための支援等を行います。 (成年後見人制度後見人謝礼、成年後見人制度申立手数料、地域生活支援事業委託料、東彼地区保健福祉組合分担金(地域生活支援事業)、重度障害者・児日常生活用具給付費)									

3 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
58	高齢者・障害者住宅改 造助成事業	600					600	町民課	107
(事業概要)		前年度事業費	0	増減	600				
住民税・所得税が非課税で身体障害者手帳1, 2級の方に住宅改造費の一部を補助します。									

3 款 1 項 3 目 19 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
59	障がい者自立支援給付 費	335,934	167,967	83,983			83,984	町民課	107 ~108
(事業概要)		前年度事業費	332,240	増減	3,694				
就労移行支援や施設入所支援といった障害福祉サービスの利用や、車いす等の補装具作成に対して給付します。 (補装具給付費3,000千円、障害介護給付費327,934千円、特定障害者特別給付費4,900千円、高額障害福祉サービス等給付費100千円)									

3 款 1 項 3 目 19 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
60	障害児通所給付費	77,520	38,760	19,380			19,380	町民課	107 ~108
(事業概要)		前年度事業費	70,490	増減	7,030				
未就学児が療育のため利用する障害児通所給付や、放課後等デイサービス等の利用に係る費用を扶助します。 (障害児給付費77,470千円、高額障害通所給付費50千円)									

3 款 1 項 3 目 19 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
61	障害者医療費(更生医療・育成医療・療養介護医療)	20,500	10,250	5,125			5,125	町民課	107
(事業概要)		前年度事業費	20,500	増減			0		
(更生医療)障害のある方の障害を除去する更生に必要な医療費を扶助します。 (療養介護)障害のある方が指定療養介護事業所(医療施設)で受けた療養介護医療費を扶助します。 (更生医療14,000千円、育成医療1,000千円、療養介護医療5,500千円)									

3 款 1 項 3 目 19 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
62	心身障害者福祉医療費	19,869		9,771		240	9,858	町民課	107
(事業概要)		前年度事業費	17,189	増減			2,680		
障害者の医療費に対し、医療機関ごとに1日800円・1月1,600円(調剤薬局は自己負担0円)を自己負担上限とし、上限額以上かかった保険診療分全額(3級及びB級は1/2)を償還払いで返還します。 (補助分19,543千円、単独分326千円)									

3 款 1 項 6 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
63	療養給付費負担金	137,491					137,491	長寿ほけん課	109
(事業概要)		前年度事業費	130,466	増減			7,025		
後期高齢者医療給付費の12分の1を市町村負担金として支出します。									

3 款 2 項 1 目 7 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
64	出産祝い金	5,500				5,500	0	こども健康課	110
(事業概要)		前年度事業費	5,400	増減			100		
町内に住む子育て世帯を応援するため、一定の基準を満たして子どもを出産した人に対し、第1子10万円、第2子15万円、第3子20万円、第4子30万円を、第5子以降は40万円を支給します。									

3 款 2 項 1 目 7 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
65	育児報奨金	1,000				1,000	0	こども健康課	110
(事業概要)		前年度事業費	1,000	増減			0		
町内に住む子育て世帯を応援するため、一定の基準を満たし第3子以降の子が満1歳に達したとき10万円を支給します。									

3 款 2 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
66	児童健全育成事業委託							こども健康課	110
(事業概要)		前年度事業費	増減						
保護者が就労等により昼間家庭にいない児童の放課後における健全育成のため、町内2ヶ所に放課後児童クラブを委託設置します。									

3 款 2 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
67	地域子育て支援拠点事業委託							こども健康課	110
(事業概要)		前年度事業費	増減						
乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行います。また、多様な世代と交流しながら地域における継続的な子育て支援、児童健全育成の増進を図ります。									

3 款 2 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
68	子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料							こども健康課	111
(事業概要)		前年度事業費	増減						
子ども・子育て支援法第61条に基づき、5年を1期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保等、業務の円滑な実施に関する「第3期(R7年度～R11年度)子ども・子育て支援事業計画」を策定します。									

3 款 2 項 1 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
69	東彼杵町子育て用品購入費補助金	1,800				1,800	0	こども健康課	111
(事業概要)		前年度事業費	760		増減	1,040			
チャイルドシートやベビーカー等の購入費の全部又は一部を補助(限度額40,000円)します。									

3 款 2 項 1 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
70	放課後子ども健全育成補助金(母子家庭等)	1,200		600			600	こども健康課	111
(事業概要)		前年度事業費	1,200		増減	0			
放課後児童クラブに通う母子家庭等の負担軽減を目的に、児童1人当たり月額5,000円(上限額)×年間延べ月数を補助します。									

3 款 2 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
71	子育て応援住宅支援事業補助金	2,000	450	1,000			550	こども健康課	111
(事業概要)		前年度事業費	2,000		増減	0			
子どもを安心して生み育てることができる住まい・環境づくりを推進するため、多子世帯や三世帯同居・近居世帯のリフォーム費用又は中古住宅購入費用を補助します。(限度額400千円)									

3 款 2 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
72	子育てのための施設等利用費補助金	2,885	1,442	721			722	こども健康課	111
(事業概要)		前年度事業費	2,478		増減	407			
保育の必要性のある1号児や、保育園・こども園を利用できなかった待機児童を対象とし、預かり保育事業や一時預かり事業等の利用料を償還払いにより補助します。									

3 款 2 項 1 目 18 節									
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
73	保育士等処遇改善推進事業補助金	1,600		1,600			0	こども健康課	111
(事業概要)		前年度事業費			増減	1,600			
保育者同士が互いに保育内容を学び合い、幼児教育・保育の質の向上に取り組むため、園内研修等へ参加した保育者へ手当等を支給するための費用を助成します。									

3 款 2 項 1 目 19 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
74	福祉医療費	19,220		6,111			13,109	こども健康課	111
(事業概要)		前年度事業費	15,320		増減	3,900			
高校生以下の子ども、母子家庭の母と子、父子家庭の父と子及び寡婦に対し、医療費の一部を扶助します。 ※令和2年度から対象を高校生まで拡大									

3 款 2 項 2 目 12 節							※事業費の記載は省略しています。			
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
75	こども誰でも通園制度事業委託料							こども健康課	112	
(事業概要)		前年度事業費			増減					
保育園等に通所していない0歳6か月から2歳の未就園児への多様な通園給付事業(月10時間以内)を行います。										

3 款 2 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
76	施設型給付費	307,124	158,819	75,156		16,277	56,872	こども健康課	112
(事業概要)		前年度事業費	286,776		増減	20,348			
保育を必要とする就学前児童の健やかな成長を図るため、私立の保育所及び認定こども園において、質の高い保育の提供ができるよう運営費を給付します。									

3 款 2 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
77	保育対策総合支援事業補助金	10,247		7,926			2,321	こども健康課	112
(事業概要)		前年度事業費	10,599		増減	△ 352			
保育所等において保育士の負担軽減を図るために雇用した補助者の人件費を補助します。									

3 款 2 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
78	障害児保育事業補助金	4,440					4,440	こども健康課	112
(事業概要)		前年度事業費	7,992		増減	△ 3,552			
障害児等を保育している町内認定こども園の障害児保育事業に必要な経費に対し補助を行います。									

3 款 2 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
79	一時預かり事業補助金	9,036	3,012	3,012			3,012	こども健康課	112
(事業概要)		前年度事業費	10,692		増減	△ 1,656			
保護者が一時的に保育が困難になった場合等について、保育所等で乳幼児を一時的に預かり、必要な保育を行う事業に対し補助を行います。									

3 款 2 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
80	延長保育事業補助金	4,311	1,437	1,437			1,437	こども健康課	112
(事業概要)		前年度事業費	4,593		増減	△ 282			
開所時間を越えて延長保育を実施している場合、その延長時間数と延長保育利用の平均児童数に応じて補助を行います。									

3 款 2 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
81	病児保育事業	20,094	6,698	6,698			6,698	こども健康課	112
(事業概要)		前年度事業費	21,007		増減	△ 913			
<p>家庭で保育を受けることが困難となった児童であって、疾病にかかっているものについて、保育所等で保育を行う事業に対し補助を行います。また、保育中に微熱を出すなど「体調不良」となった場合に対応する専任の看護師を雇用する事業に対する補助も併せて行います。</p>									

3 款 2 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
82	保育士確保寄宿舎借上 事業補助金	1,440				1,440	0	こども健康課	112
(事業概要)		前年度事業費	2,880		増減	△ 1,440			
<p>保育所等が宿舎等を借上げ、保育資格を持つ常勤職員を住まわせる場合、1戸当たり4万円/月を上限に、借上げ経費に対し補助を行います。</p>									

3 款 2 項 5 目 19 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
83	児童手当	115,560	79,126	18,217			18,217	こども健康課	113
(事業概要)		前年度事業費	103,550		増減	12,010			
<p>児童を養育している方に手当を扶助することにより、家庭における生活の安定に寄与すると共に、次代の社会を担う児童の健全育成及び資質の向上を図ります。</p>									

4 款 1 項 1 目 12 節							※事業費の記載は省略しています。			
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
84	母子保健健康診査							こども健康課	116	
(事業概要)		前年度事業費			増減					
<p>妊婦及び乳児検診を適時に行い、母体の安全及び乳児の健全な発達につなげます。 (妊婦検診14回、乳児検診2回、新生児聴覚検査、乳児精密検査の委託)</p>										

4 款 1 項 1 目 12 節							※事業費の記載は省略しています。			
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
85	救急医療対策事業(在宅当番医制)委託							こども健康課	116	
(事業概要)		前年度事業費			増減					
<p>休日における医療体制の確保をはかるため、郡医師会に委託し在宅当番医制度の実施を図ります。</p>										



4 款 1 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
86	出産・子育て応援ギフト	3,500	2,917				583	こども健康課	117
(事業概要)		前年度事業費	4,000	増減			△ 500		
全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援を行うと共に、全ての妊婦に対しては出産応援ギフトの支給を、出産を迎えた母親(保護者)に対しては子育て応援ギフトの支給を一体的に実施する。(各現金5万円)									

4 款 1 項 2 目 12 節							※事業費の記載は省略しています。			
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
87	予防接種委託 (定期A類)							こども健康課	118	
(事業概要)		前年度事業費		増減						
町民の感染症予防を図るため、各種予防接種を実施します。 (ロタ、四種混合、二種混合、日本脳炎、MR、風しん5期、BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、子宮頸がん)										

4 款 1 項 2 目 12 節							※事業費の記載は省略しています。			
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
88	インフルエンザ予防接種委託							こども健康課	118	
(事業概要)		前年度事業費		増減						
インフルエンザ予防接種を実施し、インフルエンザの発生・重症化予防を図ります。 (事業対象者:65歳以上、60歳~64歳で心臓・腎臓・呼吸器の障害等で身障手帳1級、生後6ヶ月~中学生)										

4 款 1 項 2 目 12 節							※事業費の記載は省略しています。			
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
89	がん検診委託							こども健康課	118	
(事業概要)		前年度事業費		増減						
がん検診受診率50%の目標を持って普及啓発を推進し、がんの早期発見・早期治療に努めます。 (検診内容:胃がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん、子宮頸がん、乳がん)										

4 款 1 項 2 目 12 節							※事業費の記載は省略しています。			
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
90	新型コロナ予防接種委託 (定期B類)							こども健康課	118	
(事業概要)		前年度事業費		増減						
新型コロナウイルス感染症の重症化を予防するため、65歳以上の方及び65歳未満の基礎疾患罹患患者に対して予防接種を実施します。										

4 款 1 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
91	新型コロナ予防接種委託料(任意接種)							こども健康課	118
(事業概要)		前年度事業費	増減						
新型コロナウイルス感染症の重症化を予防するため、インフルエンザと同様に中学生以下の任意接種への助成を実施します。									

4 款 1 項 3 目 18 節								担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
92	東彼地区保健福祉組合分担金(火葬場施設)	4,254					4,254	町民課	120
(事業概要)		前年度事業費	4,511	増減	△ 257				
火葬場事業を東彼地区保健福祉組合事業として行います。									

4 款 1 項 3 目 18 節								担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
93	太陽光発電システム設置補助金	500					500	町民課	120
(事業概要)		前年度事業費	500	増減	0				
地球温暖化防止に資することを目的に太陽光発電システムを導入する個人又は自治会に設置費用の一部を補助します。(個人上限100千円、自治会上限500千円)									

4 款 2 項 1 目 18 節								担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
94	東彼地区保健福祉組合分担金(ごみ処理施設)	111,980			9,280		102,700	町民課	123
(事業概要)		前年度事業費	101,213	増減	10,767				
ごみ処理事業を東彼地区保健福祉組合事業として行います。									

4 款 2 項 2 目 18 節								担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
95	東彼地区保健福祉組合分担金(し尿処理施設)	26,420			980		25,440	町民課	123
(事業概要)		前年度事業費	30,762	増減	△ 4,342				
し尿処理事業を東彼地区保健福祉組合事業として行います。									

4 款 3 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
96	河川水質実態調査委託							町民課	124
(事業概要)		前年度事業費	増減						
町内16河川20地点の水質調査を年間2回実施し、水環境の維持を図ります。									

4 款 3 項 1 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
97	大村湾浮遊ゴミ除去対策事業負担金	561					561	町民課	124
(事業概要)		前年度事業費	561		増減	0			
大村湾の水質向上のため、湾内自治体等で組織する大村湾をきれいにする会事業として行います。									

4 款 3 項 1 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
98	浄化槽設置整備費補助金	16,150	4,190	4,190	7,700	70	0	町民課	124
(事業概要)		前年度事業費	32,300		増減	△ 16,150			
大村湾の水質向上のため、高度処理型浄化槽の設置費用に補助金を交付します。 <補助額>新規設置 5人槽697千円、6~7人槽802千円、8~10人槽1,046千円 汲取り転換 5人槽750千円、6~7人槽852千円、8~10人槽1,046千円)									

4 款 3 項 1 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
99	浄化槽維持管理費補助金	15,194				15,194	0	町民課	125
(事業概要)		前年度事業費	15,392		増減	△ 198			
公共下水道事業区域と区域外の下水道事業の均衡を図るため、個人設置浄化槽の維持管理経費に補助金を交付します。(補助限度額;5人槽12千円、7人槽18千円、10人槽以上22千円)									

6 款 1 項 1 目 17 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
100	タブレット端末購入費							農業委員会	127
(事業概要)		前年度事業費	増減						
会議のペーパーレス化、農家の意向把握や農地利用状況調査の迅速化・効率化を図るため、農業委員及び農地利用最適化推進委員に対し、一人一台となるようタブレット端末22台を購入します。									

6 款 1 項 3 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
101	そのぎ茶啓発事業	16,522				6,000	10,522	産業振興課	129 ~132
(事業概要)		前年度事業費	17,426		増減	△ 904			
本町の基幹作物及び特産品である「そのぎ茶」の普及啓発活動によって、「そのぎ茶」の知名度向上と銘柄確立により消費拡大を図ります。(主な事業費:旅費、日本一そのぎ茶プレミアム戦略事業委託料、長崎そのぎ茶公式アンバサダー制度運營業務委託料、そのぎ茶販路拡大促進支援事業補助金、茶品評会出品支援事業費補助金 等)									

6 款 1 項 3 目 12 節							※事業費の記載は省略しています。			
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
102	日本一のそのぎ茶プレミアム戦略事業委託							産業振興課	130	
(事業概要)		前年度事業費			増減					
認知向上→高級化による取引単価向上→消費拡大のステップで、九州地区を基盤に日本一の「そのぎ茶」の全国区を推進します。 ※この事業費は、そのぎ茶啓発事業の事業費に含んでいます。										

6 款 1 項 3 目 12 節							※事業費の記載は省略しています。			
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
103	長崎そのぎ茶公式アンバサダー制度運營業務委託料							産業振興課	130	
(事業概要)		前年度事業費			増減					
そのぎ茶の魅力に特化したセミナー(ワークショップ)のプログラムを構築します。また、東彼杵町を玉緑茶の聖地にするため、そのぎ茶についての知識、淹れ方などを習得した「そのぎ茶アンバサダー」を養成・認定し、全国各地でのそのぎ茶普及活動を先導・協力してもらいます。 ※この事業費は、そのぎ茶啓発事業の事業費に含んでいます。										

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
104	県茶業振興協議会負担金	1,663					1,663	産業振興課	130
(事業概要)		前年度事業費	1,533		増減	130			
茶業に係る関係市町、関係農業協同組合、茶生産組合及び関係団体をもって構成する長崎県茶業振興協議会の運営活動費に係る負担金です。									

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
105	経営所得安定対策等推進事業費補助金	2,198		2,198			0	産業振興課	131
(事業概要)		前年度事業費	2,198		増減	0			
地域水田農業ビジョンの点検・見直しや産地づくり計画についての検討及び東彼杵地域農業再生協議会との連携による経営所得安定対策の推進により、本町水田農業の振興を図ります。									

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
106	家畜診療所整備拡充補助金	2,000					2,000	産業振興課	131
(事業概要)		前年度事業費	2,000	増減	0				
長崎県農業共済組合大村東彼支所管内家畜診療所の東彼地区担当獣医師3名体制の維持に要する費用を助成し、畜産農家の経営安定と管内の肉用牛計画を推進します。									

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
107	そのぎ茶販路拡大促進支援事業補助金	2,000				1,000	1,000	産業振興課	131
(事業概要)		前年度事業費	2,000	増減	0				
そのぎ茶振興協議会がそのぎ茶の県内シェアの一層の拡大、認知・イメージ向上を目的に実施する事業に対し補助金を交付します。 ※この事業費は、そのぎ茶啓発事業の事業費に含んでいます。									

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
108	茶品評会支援事業補助金	2,000					2,000	産業振興課	131
(事業概要)		前年度事業費	2,000	増減	0				
歴史と伝統ある茶品評会での成果は、全国区を推進する「そのぎ茶」にとって根幹を成すものです。日本一を目指す長崎県央農協東そのぎ茶業部会の体制や環境づくり等事業に対して補助を行います。 ※この事業費は、そのぎ茶啓発事業の事業費に含んでいます。									

6 款 1 項 3 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
109	有害鳥獣対策事業	15,842		6,876			8,966	産業振興課	129 ~132
(事業概要)		前年度事業費	18,149	増減	△ 2,307				
防護柵等の設置及び捕獲駆除等により、有害鳥獣による農作物への被害軽減を図ります。(主な事業費: 有害鳥獣捕獲対策事業補助金1,922千円、イノシン緊急特別対策事業補助金6,000千円、ながさき鳥獣被害防止総合対策事業補助金(ワイヤーメッシュ柵)276千円、同捕獲経費助成6,600千円 等)									

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
110	優良雌牛確保支援事業費補助金	1,000					1,000	産業振興課	132
(事業概要)		前年度事業費	1,000	増減	0				
和牛の資質向上及び繁殖牛経営体制の維持・強化のため、優良な繁殖用雌子牛導入を市場導入でなく自家保留で行う、和牛生産農家に補助金を交付します。									

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
111	施設園芸育成対策事業補助金	960				960	0	産業振興課	132
	(事業概要)	前年度事業費	960		増減		0		
地域直売所の活性化及び農家の所得向上のため、簡易型ハウス導入経費の一部を補助します。(補助対象上限事業費300千円/100㎡、補助対象経費の5分の4を補助)									

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
112	肉用牛肥育経営安定対策事業費補助金	2,000					2,000	産業振興課	132
	(事業概要)	前年度事業費	2,000		増減		0		
肥育牛経営農家の負担軽減を目的として、「肉用牛肥育経営安定交付金制度」加入継続のため必要となる積立経費の一部を助成します。									

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
113	みかんマルチ導入事業費補助金	1,000				1,000	0	産業振興課	132
	(事業概要)	前年度事業費	1,036		増減		△ 36		
高品質みかんの安定生産による産地の維持・拡大を目的として、JA部会員のマルチ被覆資材導入に係る経費の一部を補助します。(補助対象経費の1/2以内)									

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
114	牛舎等長寿命化推進事業費補助金	2,500				2,500	0	産業振興課	132
	(事業概要)	前年度事業費	2,500		増減		0		
本町の畜産農家が今後も規模拡大又は維持し、安定した経営を続けるため、建設時から相当年数が経過し環境悪化が懸念されている牛舎、畜舎等を長寿命化するための補修・改修に必要な材料・資材の購入費の一部を補助します。(補助対象経費の1/2、上限500千円)									

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
115	東彼杵町農業経営収入保険制度支援対策事業補助金	1,640					1,640	産業振興課	132
	(事業概要)	前年度事業費	1,500		増減		140		
農業者の経営努力では避けることのできない収入減少を保障し、農業者の事業継続や地域農業、農地の多面的機能の維持のため、保険料の負担を軽減し、収入保険への加入の拡大を図るため、保険料の1/2(上限10万円)を助成します。									

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
116	東彼杵町園芸施設共済 加入促進事業補助金	643					643	産業振興課	132
(事業概要)		前年度事業費	650		増減	△ 7			
本町におけるアスパラ、イチゴなどの園芸施設については、突発的気象災害を受けた場合に資材価格高騰の影響もあり、自力復旧が困難な場合が多く、セーフティーネットへの加入を強力的に推進することで、経営の継続、ひいては農地の保全及び多面的機能の維持を図るため、保険料の1/2(上限10万円)を助成します。									

6 款 1 項 3 目 18 節									
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
117	いちご加温機導入補助 金	1,500					1,500	産業振興課	132
(事業概要)		前年度事業費	0		増減	1,500			
いちごハウスの加温機更新に係る経費の一部を助成します。(事業費の1/10以内)									

6 款 1 項 4 目 12 節							※事業費の記載は省略しています。			
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
118	農村地域防災事業単価 更新業務委託料							建設課	133	
(事業概要)		前年度事業費			増減					
防災重点農業用ため池の劣化状況調査等の結果を受け、防災工事の対象溜池の改修工事に係る土地改良事業計画書等作成業務を委託します。										

6 款 1 項 4 目 14 節							※事業費の記載は省略しています。			
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
119	中尾地区流末水路整備 工事							建設課	133	
(事業概要)		前年度事業費			増減					
治山工事(県営)からの流末水路を整備することにより流下水による周辺の宅地及び農地の保全を図ります。										

6 款 1 項 4 目 12 節							※事業費の記載は省略しています。			
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
120	里高速水路橋補修工事							建設課	133	
(事業概要)		前年度事業費			増減					
令和5年度の里水路橋補修設計業務委託で適切な補修工法の選定を行い、令和6年度に補修工事を実施し施設の長寿命化を図ります。										

6 款 1 項 4 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
121	町農林振興事業補助金	3,982					3,982	建設課	134
(事業概要)		前年度事業費	5,800	増減	△ 1,818		農地保全等のため、地元施工の農業用排水路・農道舗装工事等に補助金を交付します。		

6 款 1 項 4 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
122	多面的機能支払交付金事業	33,691		25,022			8,669	産業振興課	132 ~134
(事業概要)		前年度事業費	32,867	増減	824		農業用施設の補修や改修、遊休農地の適正管理等の実施により、農家の後継者不足による耕作放棄地の発生を防ぎます。 (主な事業費:多面的機能支払交付金33,094千円)		

6 款 1 項 7 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
123	広域農道維持管理事業	14,550			4,700	8,300	1,550	建設課	135
(事業概要)		前年度事業費	7,926	増減	6,624		東彼杵グリーンロード通行者の安全確保のため、除草や消えかかっている区画線(中央線)の再設置、法面吹付工事等を実施し適正に管理します。		

6 款 1 項 7 目 14 節							※事業費の記載は省略しています。		
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
124	広域農道法面吹付工事							建設課	135
(事業概要)		前年度事業費		増減			平似田地区の法面において、猪等による落石等が頻発している箇所についてモルタル吹付を行い維持管理を行います。 ※この事業費は、広域農道維持管理事業の事業費に含んでいます。		

6 款 1 項 8 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
125	中山間地域等直接支払事業	51,321		38,367			12,954	産業振興課	136
(事業概要)		前年度事業費	51,560	増減	△ 239		中山間地域において農業生産活動を行う農業者に中山間と平地との生産条件格差の不利に対する助成を行い、耕作放棄地の解消や拡大防止、集落活動の活性化等を図ります。 (主な事業費:中山間地域等直接支払交付金50,899千円)		



6 款 2 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
126	森林経営管理業務委託							産業振興課	137
(事業概要)		前年度事業費	増減						
森林経営管理法に基づく、意向調査・個別訪問・集積計画等に関する業務の東彼杵郡森林組合への委託並びに集積計画を樹立した森林の調査・設計等を行い森林整備を推進します。									

6 款 2 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
127	新たな森林経営管理制度保育間伐事業委託							産業振興課	137
(事業概要)		前年度事業費	増減						
間伐が行われていない私有林・人工林で、森林経営管理法に基づき所有者と経営管理権の設定を行ったものについて保育間伐を行います。									

6 款 2 項 2 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
128	郡森林組合林業振興対策事業補助金	600					600	産業振興課	138
(事業概要)		前年度事業費	600		増減		0		
森林整備事業に取り組むには、郡森林組合各作業班員への関係機関での研修、安全備品購入などにより安全面を強化していく必要があり、組合での諸事業に対して東彼三町で費用を負担します。									

6 款 2 項 3 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
129	林道小音琴線改良工事							建設課	139
(事業概要)		前年度事業費	増減						
路面の破損が酷く、車両の通行に支障をきたしているため、路面改良を行います。									

6 款 2 項 3 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
130	林道中岳白土線改良工事							建設課	139
(事業概要)		前年度事業費	増減						
林道を利用する一般車両及び間伐材等の搬出車両の通行の利便性を図るため、未舗装箇所路面改良を行います。									

7 款 1 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
131	東彼杵町ビジネスプラン コンテスト委託料							産業振興課	142
(事業概要)		前年度事業費	増減						
持続可能な事業構築と人材育成・誘致、さらには関係人口の拡大を目指し、町内外の幅広い世代を対象に、町活性化に寄与するビジネスアイデアを募る「ビジネスプランコンテスト(仮称)」を実施します。									

7 款 1 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
132	大村湾PA商店街プロ ジェクト運営業務委託料							産業振興課	143
(事業概要)		前年度事業費	増減						
リニューアルする大村湾PAを舞台に、町内外からの交流を促す拠点づくりを目的とした民間企業との共創プロジェクトを始めます。									

7 款 1 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
133	東彼杵町事業者DX推 進事業委託料							産業振興課	143
(事業概要)		前年度事業費	増減						
デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)事業として町内の事業者を含めた東彼杵全体のwebマーケティングの一気に普及及び(町民及び町内事業者)のデジタルリテラシー向上を図ります。									

7 款 1 項 2 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
134	商工振興補助金 (経営改善普及事業)	6,498					6,498	産業振興課	143
(事業概要)		前年度事業費	6,498	増減		0			
町内の商工事業者の経営改善普及のため、東彼商工会に補助金を交付します。									

7 款 1 項 2 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
135	商工振興補助金 (地域総合振興事業)	5,958				1,500	4,458	産業振興課	143
(事業概要)		前年度事業費	5,958	増減		0			
町内の商工事業者の地域振興事業のため、東彼商工会に補助金を交付します。 (そのぎ茶市事業・納涼花火大会事業・青年女性活動推進事業・特産品等パワーアップ事業・地域経済活性化事業・創業セミナー事業)									

7 款 1 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
136	街路灯管理費補助金	4,645				4,645	0	産業振興課	143
(事業概要)		前年度事業費	4,049		増減	596			
町内の商店街街路灯管理費に補助金を交付するほか、ランニングコストの縮減を目的とした水銀灯からLEDへの切替経費に対する助成も行います。									

7 款 1 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
137	地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金(事業拡充)	4,000	1,000	2,000			1,000	産業振興課	143
(事業概要)		前年度事業費	4,000		増減	0			
移住・定住促進のための雇用確保を図ることを目的に、地場産業事業の拡大を行う事業者(雇用増が要件)に対し、設備費、改修費、広告宣伝費、店舗等借入費及び人件費に対して、最大で事業費の3分の2(400万円)の補助金を交付します。									

7 款 1 項 2 目 18 節									
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
138	東彼杵町起業家等支援補助金	3,000				3,000	0	産業振興課	143
(事業概要)		前年度事業費	0		増減	3,000			
創業機運を高め、地域活性化を図るため、町内での創業希望者に対し補助金を交付します。(創業関連経費として上限1,000千円を補助)									

7 款 1 項 3 目 12 節							※事業費の記載は省略しています。			
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
139	東そのぎ特別町民&オフィシャルサポーター制度管理運用業委託料							産業振興課	144	
(事業概要)		前年度事業費			増減					
「関係人口、交流人口の見える化と活性化」のため町外在住の東彼杵町に何らかの関わりのある人たちに対し、特別町民またはオフィシャルサポーターという、アイデンティティを付与し、東彼杵町住民のように町との継続的な関係性を生み出し、発展させることで、町内産業の発展や事業者等の所得向上を図ります。										

7 款 1 項 3 目 14 節							※事業費の記載は省略しています。			
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
140	龍頭泉トイレ改修工事							産業振興課	145	
(事業概要)		前年度事業費			増減					
老朽化したトイレを電気、水道が寸断されたときにも利用可能な「自己処理型水洗トイレ」へ改修します。										

7 款 1 項 3 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
141	龍頭泉駐車場落石防護柵修繕工事							産業振興課	145
(事業概要)		前年度事業費	増減						
既設の落石防護柵が破損しているため、落石防護柵の修繕を行います。									

7 款 1 項 3 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
142	いこいの広場看板撤去工事							産業振興課	145
(事業概要)		前年度事業費	増減						
国道34号及び205号に残置されている「いこいの広場」の案内看板を撤去します。									

7 款 1 項 3 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
143	町観光協会補助金	9,800					9,800	産業振興課	145
(事業概要)		前年度事業費	10,140		増減		△ 340		
東彼杵町観光協会が実施する各種観光施策に対し、補助金を交付します。									

7 款 1 項 4 目 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
144	道の駅管理事業	15,163				4,230	10,933	産業振興課	145 ~147
(事業概要)		前年度事業費	11,747		増減		3,416		
町の主要観光施設である道の駅「彼杵の荘」を訪れる方々にとって、清潔で利用しやすい施設となるよう管理運営を行います。									

7 款 1 項 4 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
145	急速充電器撤去工事							産業振興課	146
(事業概要)		前年度事業費	増減						
道の駅敷地内設置の急速充電器の契約プラン変更に伴い、撤去を行います。新規設置は契約プランに含まれております。 ※この事業費は、道の駅管理事業の事業費に含んでいます。									

8 款 1 項 1 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
146	安全安心住まいづくり支援事業補助事業	711	193	10			508	建設課	148 149
(事業概要)		前年度事業費	711	増減			0		
地震に対する住宅の安全性確保の促進のため、戸建木造住宅の所有者に対し、耐震診断(町から直接委託する)及び耐震改修工事費用の一部を補助します。 (安全安心まちづくり支援事業耐震診断委託料41千円、同補助金670千円)									

8 款 2 項 2 目 7 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
147	町道草払等管理謝礼	1,365					1,365	建設課	150
(事業概要)		前年度事業費	1,276	増減			89		
町内自治会がボランティアで実施している町道の除草作業・側溝清掃等の施工管理謝礼を支払います。									

8 款 2 項 2 目 12 節							※事業費の記載は省略しています。			
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
148	伐採作業委託							建設課	151	
(事業概要)		前年度事業費		増減						
道路通行の安全のため、町道通行の支障となる障り木を計画的に除去します。										

8 款 2 項 2 目 12 節							※事業費の記載は省略しています。			
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
149	橋梁点検業務委託料							建設課	151	
(事業概要)		前年度事業費		増減						
平成26年から30年までの橋梁定期点検(1巡目)が終了し、結果、本町所管橋梁152橋の内、対応が必要な橋梁が13橋が存在し、現在補修工事を実施しており、本年度は3巡目の定期点検を実施し、地域道路網の安全性の確保に努めます。										

8 款 2 項 2 目 12 節							※事業費の記載は省略しています。			
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
150	水路土砂撤去委託料							建設課	151	
(事業概要)		前年度事業費		増減						
道路側溝に土砂・落ち葉が溜まり機能を果たしていないため、排水路土砂撤去作業を行います。										

8 款 2 項 2 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
151	改良工事							建設課	151
(事業概要)		前年度事業費	増減						
町道の路肩や側溝整備など、地区からの要望がある箇所の改良工事等を行います。									

8 款 2 項 2 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
152	舗装補修工事							建設課	151
(事業概要)		前年度事業費	増減						
町道の舗装や路肩補修、橋梁の修繕など、地区からの要望がある箇所の補修修繕等を行います。									

8 款 2 項 2 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
153	橋梁補修工事							建設課	151
(事業概要)		前年度事業費	増減						
橋梁定期点検の結果、本町所管橋梁152橋のうち対応が必要な橋梁は13橋存在しており、そのうち1橋の補修工事を実施し、地域道路網の安全性の確保に努めます。									

8 款 2 項 2 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
154	応急工事							建設課	151
(事業概要)		前年度事業費	増減						
道路の陥没や路肩崩壊、法面からの土砂流出等により通行に支障が生じた場合に復旧工事を実施します。									

8 款 2 項 2 目 15 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
155	生コン等	7,000					7,000	建設課	151
(事業概要)		前年度事業費	5,662		増減		1,338		
地元住民が実施する公共土木施設(町道・里道等)の比較的軽微な保全・改修工事に必要な原材料を支給します。									

8 款 2 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
156	県道改良事業負担金	5,550			5,550		0	建設課	151
(事業概要)		前年度事業費	7,350		増減	△ 1,800			
県道の安全通行の確保のため、県営事業として実施される県道千綿溪線道路改良工事費の一部を負担します。									

8 款 2 項 3 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
157	中尾本線道路改良事業	1,771	550		400		821	建設課	152
(事業概要)		前年度事業費	15,667		増減	△ 13,896			
2車線道路に拡幅改良し、交通の円滑化を図る事業であり、令和6年度は排水路工事を行います。									

8 款 2 項 3 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
158	大野原高原線道路改良事業	27,174	2,063		1,600		23,511	建設課	152
(事業概要)		前年度事業費	59,420		増減	△ 32,246			
本町の丘陵地域の中心部を横断する広域農道と上彼杵地区や佐賀県嬉野市とのアクセス時間を改善するための工事及び墓地移転交渉等を行います。									

8 款 3 項 1 目 14 節								※事業費の記載は省略しています。	
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
159	河川浚渫事業							建設課	154
(事業概要)		前年度事業費			増減				
近年の集中豪雨による河川氾濫などを防止するため、長年にわたり土砂等が堆積し河川断面を阻害した危険箇所の浚渫を行い、従来の河川断面を確保し流下能力を向上させ浸水被害の防止等を図るため、令和5年度作成の測量設計をもとに、3河川の浚渫推進工事を行います。									

8 款 3 項 2 目 14 節								※事業費の記載は省略しています。	
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
160	河川改修工事							建設課	155
(事業概要)		前年度事業費			増減				
近年の度重なる豪雨により毎年のように被災している山田川において、河川周辺に家屋が隣接する下流側の護岸改良工事L=100m(両岸)を実施します。									

8 款 4 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
161	彼杵港緑地帯剪定等委託料							建設課	156
(事業概要)		前年度事業費	増減						
長崎県から受託している彼杵港(県所有)港湾施設の管理について、適切に維持管理を行うために緑地帯剪定等を行います。									

8 款 4 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
162	シーサイド公園除草作業委託料							建設課	156
(事業概要)		前年度事業費	増減						
長崎県から受託している彼杵港(県所有)港湾施設の管理について、適切に維持管理を行うために、公園内フィールドの除草作業を委託する。									

8 款 4 項 1 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
163	彼杵港社会資本整備総合交付金事業負担金	8,500			8,500		0	建設課	157
(事業概要)		前年度事業費	4,840		増減	3,660			
県営彼杵港の健全な維持管理のため県が実施する改良工事等に負担金を拠出します。									

8 款 4 項 1 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
164	川棚港(小音琴地区)緊急自然災害防止対策事業負担金	10,146			10,100		46	建設課	157
(事業概要)		前年度事業費	6,798		増減	3,348			
長崎県が実施する川棚港海岸(小音琴地区)の後背地にかかる越波被害を防ぐための離岸堤整備事業に負担金を拠出します。									

8 款 4 項 1 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
165	県単独改修事業負担金	1,238			1,200		38	建設課	157
(事業概要)		前年度事業費	増減		1,238				
夜間においても陸上競技が可能となるようシーサイド公園トラック内に照明灯増設もしくはLEDライトへの交換等を行う事業に負担金を拠出します。									



8 款 5 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
166	都市計画マスタープラン 改定業務委託料							建設課	158
	(事業概要)	前年度事業費	増減						
町民の意見を反映し、まちづくりの具体的な将来ビジョンを確立し、あるべき「まち」の姿を定めるための計画を改定します。総合計画と整合性を取りながら計画を改定を行い、概ね20年の期間を目標年次とします。									

8 款 6 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
167	駄地団地建替建築監理 業務委託料							建設課	161
	(事業概要)	前年度事業費	増減						
駄地団地建築に関し、建築監理を委託します。									

8 款 6 項 1 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
168	町営住宅解体工事							建設課	161
	(事業概要)	前年度事業費	増減						
蔵本A団地(平屋1件)の解体工事を行います。									

8 款 6 項 1 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
169	駄地団地建替建築工事							建設課	161
	(事業概要)	前年度事業費	増減						
建設後50年以上経過した駄地団地について、現居住者が移転するために、近隣の町有地に町営住宅を建設します。新規建物概要(RC造3階建、24戸)。									

8 款 6 項 1 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
170	水道メーター取替工事							建設課	161
	(事業概要)	前年度事業費	増減						
計量法に基づき、新白井川団地ぼたん棟(16戸)の水道メーター取替え工事を行います。									

8 款 7 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
171	大野原演習場周辺整備 基金活用事業補助金	4,500				4,500		税財政課	162
(事業概要)		前年度事業費	5,000		増減		△ 500		
大野原演習場周辺の自然保護・景観保全、周辺地区住民のスポーツ・保健・文化活動等生活文化水準の向上と快適な生活環境の形成等に寄与することを目的に、大野原演習場周辺の地区等が実施する事業に対して補助金を支出します。									

8 款 8 項 1 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
172	深澤道路改良事業	35,744			30,000		5,744	建設課	163
(事業概要)		前年度事業費	55,492		増減		△ 19,748		
辺地地区住民の交通不便による難渋解消対策として、町道中岳幹線の拡幅により道路機能の向上を行い、地区住民の生活基盤の改善を図ります。									

9 款 1 項 1 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
173	常備消防設置事業	140,807					140,807	総務課	164
(事業概要)		前年度事業費	140,539		増減		268		
火災等から町民の生命と財産を守るため、常備消防設置事業を佐世保市に委託します。									

9 款 1 項 2 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
174	非常備消防設置事業	52,222				135	52,087	総務課	164 ~166
(事業概要)		前年度事業費	48,653		増減		3,569		
火災等から町民の生命と財産を守るため、非常備消防を設置します。									

9 款 1 項 3 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
175	消防施設整備事業	55,321	16,080		30,400	4,587	4,254	総務課	166
(事業概要)		前年度事業費	22,247		増減		33,074		
火災等から町民の生命と財産を守るため、事前に消防施設及び設備を整備します。									

9 款 1 項 3 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
176	防火水槽用地支障木伐採・フェンス設置工事							総務課	166
(事業概要)		前年度事業費	増減						
落葉や落ちてくる木の実により管理に支障をきたしているため、支障木を伐採します。また児童等の安全確保のためフェンスを設置します。 ※この事業費は消防施設整備事業の事業費に含んでいます。									

9 款 1 項 3 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
177	防火水槽蓋修繕工事							総務課	166
(事業概要)		前年度事業費	増減						
防火水槽の有蓋化から数年が経ち、蓋の錆が目立ってきており、研磨や防錆加工等の修繕を行い適正管理に努めます。 ※この事業費は消防施設整備事業の事業費に含んでいます。									

9 款 1 項 3 目 17 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
178	消防3分団水槽付き消防ポンプ自動車							総務課	166
(事業概要)		前年度事業費	増減						
平成16年に購入した車両が更新時期を迎えるため、機能向上を図った上で更新を行います。 ※この事業費は消防施設整備事業の事業費に含んでいます。									

9 款 1 項 5 目 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
179	災害(防災)対策事業	61,854			36,900	1	24,953	総務課	166 ~169
(事業概要)		前年度事業費	46,007		増減	15,847			
災害から町民の生命と財産を守るため、種々の対策を行います。									

9 款 1 項 5 目 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
180	防災情報提供システム運用事業	10,420					10,420	総務課	167 ~168
(事業概要)		前年度事業費	11,256		増減	△ 836			
災害から町民の生命と財産を守るための防災情報伝達手段(インフォカナル等)の整備、運用を行います。(防災情報提供システム回線料、戸別受信機通信料、防災情報提供システム保守業務委託料、戸別受信機SIM設定手数料、インフォカナルサービス利用料) ※この事業費は災害(防災)対策事業の事業費に含んでいます。									

9 款 1 項 5 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
181	移動系防災行政無線機器保守業務委託料							総務課	167
(事業概要)		前年度事業費	増減						
本町の防災行政無線の保守業務委託です。防災行政無線は消防団詰所や各消防車、町公用車に設置しており、横断的に防災情報や災害情報の共有ができます。また防災情報伝達制御システムと連動しているので、一括して防災情報の配信を行うことができます。									

9 款 1 項 5 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
182	移動系防災行政無線更改業務委託料							総務課	168
(事業概要)		前年度事業費	増減						
平成25年にアナログ防災行政無線からデジタル防災行政無線に変更してから10年が経過しており、今後回線制御装置をはじめとする重要機器が故障した場合に代替機での対応が出来ない恐れがあるため、移動系防災行政無線の全体的な更新を図ります。									

9 款 1 項 5 目 17 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
183	停電時対応下水道ポンプ用発電機							総務課	168
(事業概要)		前年度事業費	増減						
町内で停電が発生した際でも、上水道のポンプの稼働を停止させないために発電機を購入します。									

9 款 1 項 5 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
184	がけ地災害対策費補助金	2,000					2,000	総務課	168
(事業概要)		前年度事業費	0		増減		2,000		
地震、台風、集中豪雨等による災害の防止を図り、町民の安全な住環境の確保に資するため、がけ地の崩壊対策工事を行うものに対し、工事に必要な経費の一部を補助します。(補助金の額は当該工事費の3分の1、上限200万円)									

9 款 1 項 5 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
185	長崎県防災行政無線衛星系設備再整備事業負担金	1,971					1,971	総務課	168
(事業概要)		前年度事業費	0		増減		1,971		
長崎県防災行政無線は、県や国と県内各市町・消防本部などの防災関係機関を結ぶ重要な通信網です。災害時にも回線の不通が起きないように、多重無線回線や衛星回線等により冗長化されています。そのうちの衛星回線は老朽化により更新が図られており、その工事にかかる負担金を県や各市町で負担するものです。									

10 款 1 項 2 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
186	外国語指導助手設置事業	13,279					13,279	教育委員会	170 ~173
(事業概要)		前年度事業費	13,393	増減			△ 114		
英語力向上及び異文化交流を通じ国際感覚を持った児童生徒の育成のため、町立小・中学校に外国語指導助手3名を配置します。(報酬・社会保険料・費用弁償など)									

10 款 1 項 2 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
187	コミュニティスクール推進事業	1,042				1,042	0	教育委員会	170 ~173
(事業概要)		前年度事業費	1,082	増減			△ 40		
「地域とともにある学校づくり」を進める法律に基づき、学校・保護者・地域住民が知恵を出し合い学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支える仕組みを推進します。									

10 款 1 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
188	遠距離通学費補助金	668					668	教育委員会	173
(事業概要)		前年度事業費	960	増減			△ 292		
通学距離が遠距離である児童及び生徒の通学費負担軽減のため、通学距離が4km以上の児童生徒の保護者に補助金を交付します。(千綿小10件、東彼杵中23件、転校生3件)									

10 款 1 項 2 目 18 節									
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
189	東彼杵町小中学校入学祝金	5,960				5,960	0	教育委員会	173
(事業概要)		前年度事業費	0	増減			5,960		
東彼杵町の次代を担う児童又は生徒の入学の節目を祝福し、養育者をねぎらうとともに、子育て家庭等の経済的負担の軽減を図るため、入学祝金を交付します。(対象児1人につき小学校3万円、中学校7万円)									

10 款 2 項 1 目 節							※事業費の記載は省略しています。			
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
190	小学校スクールバス運行事業							教育委員会	174 ~178	
(事業概要)		前年度事業費		増減						
小学校の統廃合により通学距離が遠距離となった児童の通学の便を確保します。(彼杵小学校スクールバス運行业務委託料、車検など)										

10 款 2 項 1 目 10 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
191	施設修繕費	2,090				2,090	0	教育委員会	175
(事業概要)		前年度事業費	3,182		増減		△ 1,092		
彼杵小・千綿小で各種施設修繕を行います。									

10 款 2 項 1 目 14 節									※事業費の記載は省略しています。	
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
192	千綿小学校校舎階段棟 防水工事							教育委員会	177	
(事業概要)		前年度事業費			増減					
漏水の原因となる雨水の入り込みが見られるため、階段棟外壁の防水塗装工事を行います。										

10 款 2 項 1 目 14 節									※事業費の記載は省略しています。	
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
193	千綿小学校トイレ改修 工事							教育委員会	177	
(事業概要)		前年度事業費			増減					
校舎2・3階の児童が使用する女子トイレの洋式化を図ります。										

10 款 2 項 1 目 14 節									※事業費の記載は省略しています。	
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
194	千綿小プール通路整備 工事							教育委員会	177	
(事業概要)		前年度事業費			増減					
小学校グラウンドからプールまでの途中の通路に亀裂や舗装剥がれがあるため、児童の通行時の安全面を考慮し、道路の舗装工事を行います。										

10 款 2 項 1 目 17 節									※事業費の記載は省略しています。	
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
195	スクールバス購入費							教育委員会	177	
(事業概要)		前年度事業費			増減					
千綿小学校の児童の通学時の安全対策と遠距離通学支援を図るためスクールバスを3台購入します。										

10 款 2 項 2 目 19 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
196	要保護・準要保護児童 就学援助費	1,064	15				1,049	教育委員会	178
(事業概要)		前年度事業費	2,830	増減			△ 1,766		
要保護児童及び準要保護児童の就学援助のため、学用品等に係る費用を扶助します。									

10 款 2 項 2 目 19 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
197	特別支援教育就学援助 費	687	343				344	教育委員会	178
(事業概要)		前年度事業費	950	増減			△ 263		
特別支援教育を受ける児童の就学援助のため、学用品等に係る費用を扶助します。									

10 款 3 項 1 目 節							※事業費の記載は省略しています。			
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
198	中学校スクールバス運 行事業							教育委員会	179 ~183	
(事業概要)		前年度事業費		増減						
中学校の統廃合により通学距離が遠距離となった生徒の通学の便を確保します。 (東彼杵中学校スクールバス運行業務委託料、車検など)										

10 款 3 項 1 目 10 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
199	施設修繕費	2,246				2,246	0	教育委員会	180
(事業概要)		前年度事業費	1,887	増減			359		
東彼杵中学校で各種施設修繕を行います。									

10 款 3 項 1 目 14 節							※事業費の記載は省略しています。			
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
200	東彼杵中学校体育館床 改修工事							教育委員会	181	
(事業概要)		前年度事業費		増減						
築38年を経過しており経年劣化が著しく、令和5年度中に内壁改修工事完了し、令和6年度中において、体育館床の研磨及びコートライン塗装を実施します。										

10 款 3 項 1 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
201	東彼杵中学校校舎トイレ改修工事							教育委員会	182
(事業概要)		前年度事業費	増減						
中学校校舎内部改修工事の一環として、トイレの乾式化及びバリアフリー化を図る改修工事を行います。									

10 款 3 項 1 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
202	東彼杵中学校普通教室出入口改修工事							教育委員会	182
(事業概要)		前年度事業費	増減						
中学校校舎内部改修工事の一環として、学校管理上の安全対策のため普通教室での出入口増設を図る改修工事を行います。									

10 款 3 項 1 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
203	東彼杵中学校高架水槽内面改修工事							教育委員会	182
(事業概要)		前年度事業費	増減						
高架水槽内のライニング(防食・防水)剥がれが著しく、構造物の長寿命化を図るため修繕を行います。									

10 款 3 項 1 目 17 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
204	スクールバス購入費							教育委員会	182
(事業概要)		前年度事業費	増減						
東彼杵中学校生徒の通学時の安全対策と遠距離通学支援を図るためスクールバスを2台追加購入します。									

10 款 3 項 2 目 19 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
205	要保護・準要保護生徒就学援助費	1,628	35				1,593	教育委員会	183
(事業概要)		前年度事業費	3,465	増減		△ 1,837			
要保護生徒及び準要保護生徒の就学援助のため、学用品等に係る費用を扶助します。									



10 款 3 項 2 目 19 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
206	特別支援教育就学援助費	762	381				381	教育委員会	183
(事業概要)		前年度事業費	800	増減			△ 38		
特別支援教育を受ける生徒の就学援助のため、学用品等に係る費用を扶助します。									

10 款 5 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
207	スポーツ大会等参加助成金	700				700	0	教育委員会	187
(事業概要)		前年度事業費	800	増減			△ 100		
町内の個人または団体に対して九州大会以上のスポーツ大会への参加費用を補助します。(地方予選を勝ち抜き、又は選抜されて出場した競技に限る)。									

10 款 5 項 2 目 12 節							※事業費の記載は省略しています。			
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
208	総合会館外壁調査・外部改修設計業務委託料							教育委員会	188	
(事業概要)		前年度事業費		増減						
総合会館は平成13年に竣工し、既に22年を経過しており、施設の外観全体の状況には、その経過年数による劣化はさほど見られないが、部分的に著しい劣化もあり、また、このような大規模施設は、初期状態での補修対応によってより施設の長寿命化が図られることから、外壁調査・外部改修設計業務を委託事業により実施します。										

10 款 5 項 4 目 12 節							※事業費の記載は省略しています。			
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
209	芸術文化公演事業							教育委員会	192	
(事業概要)		前年度事業費		増減						
文化芸術鑑賞の機会を提供することにより、町民の文化芸術活動への意識向上を促します。										

10 款 5 項 5 目 12 節							※事業費の記載は省略しています。			
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
210	人形芝居指導委託							教育委員会	194	
(事業概要)		前年度事業費		増減						
千綿人形浄瑠璃芝居を保存・継承し、後世へ伝えるため、淡路人形座に技術指導を委託しサポーターの育成を図ります。										

10 款 6 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
211	スポーツ能力測定事業							教育委員会	196
(事業概要)		前年度事業費	増減						
小学生の運動能力を測定し、それぞれの測定結果により強化ポイントや簡単なトレーニングアドバイス及び各自の特徴を活かせるスポーツ等を紹介する事により、小学生のスポーツへ取り組む意欲の向上を図ります。									

10 款 6 項 1 目 18 節			財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	国	県	地方債	その他	一般財源		
			212	郡体育協会補助金	670				
(事業概要)		前年度事業費	670		増減	0			
体育・スポーツ振興を図るため、東彼杵郡体育協会の活動運営に係る活動経費の一部に対して補助金を交付します。									

10 款 6 項 1 目 18 節			財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	国	県	地方債	その他	一般財源		
			213	町体育協会補助金	600				
(事業概要)		前年度事業費	600		増減	0			
体育・スポーツ振興を図るため、東彼杵町体育協会の活動運営に係る活動経費の一部に対して補助金を交付します。									

10 款 6 項 1 目 18 節			財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	国	県	地方債	その他	一般財源		
			214	小学生スポーツクラブ活動補助金	502				
(事業概要)		前年度事業費	502		増減	0			
町内の小学生で社会体育活動としてスポーツ活動を行っている団体(7団体)の育成のため、活動経費の一部に補助金を交付します。									

10 款 6 項 1 目 18 節			財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	国	県	地方債	その他	一般財源		
			215	東彼杵中スポーツ振興会補助金	808				
(事業概要)		前年度事業費	808		増減	0			
東彼杵中学校スポーツ部の活動育成のため、活動経費の一部に補助金を交付します。									

10 款 6 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
216	総合型スポーツクラブ活動補助金	1,404					1,404	教育委員会	197
	(事業概要)	前年度事業費	300		増減	1,104			
多世代でのスポーツ振興及び健康づくり活動の基盤を担う総合型スポーツクラブの運営充実を図るため、活動経費の一部に補助金を交付します。									

10 款 6 項 2 目 14 節								※事業費の記載は省略しています。	
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
217	彼杵児童体育館駐車場拡張整備工事							教育委員会	198
	(事業概要)	前年度事業費			増減				
現在、彼杵児童体育館駐車場は125台分が整備されていますが、大会等の際には足りない状況から教育センター分室や総合会館等の駐車場を併用している状況にあり、特にイベント開催や土日等では双方にそのような状況にあり、施設利用者の不満や苦情も多い。このため施設利用者の利便性向上として、駐車場拡張整備を図り、新たに165台分の駐車場を確保します。									

10 款 7 項 1 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
218	給食食材費	30,095				30,095	0	教育委員会	200 ~202
	(事業概要)	前年度事業費	30,073		増減	22			
学校給食法により学校給食の実施が義務教育の一環として位置づけられており、児童生徒の心身の健全な発育に必要な栄養バランスの良い食事を提供することが基本です。公会計による運用も3年目となり、引き続き地産地消の推進や精米費への財源投入をはじめ安心安全な給食の提供を推進するとともに給食費負担の軽減を図ることで、子育て支援の充実に繋げていきます。									

10 款 7 項 1 目 14 節								※事業費の記載は省略しています。	
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
219	温水ボイラー更新工事							教育委員会	202
	(事業概要)	前年度事業費			増減				
現在の温水ボイラーは設置から18年半経過し、耐用年数を経過しつつ壊れてもおかしくない状態です。現有機種は製造は廃止されているため、故障時の代替部品もなく、急にボイラーが使用できなくなる可能性があるなどの指摘がある中、安心した業務が遂行できるよう温水ボイラーを更新します。									

10 款 7 項 1 目 17 節								※事業費の記載は省略しています。	
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
220	食缶配送コンテナ							教育委員会	202
	(事業概要)	前年度事業費			増減				
給食センター食缶配送コンテナが、昭和56年製品が4台、平成5年製品が2台あり、それぞれ42年、30年経過しています。経年劣化による不具合症状が散見されるため、調理器具等の整備更新を図ります。									